

国際人流・観光における政策目的及び その評価指標に関する考察

—中国人旅行客の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

寺 前 秀 一

訪日外客数の急増が世間の話題になり、政府は訪日外客数の目標を2000万人から4000万人に改定した。

小泉総理の観光立国宣言¹は、観光が戦後再び市民権を獲得したとされる象徴的出来事であった。堂々と「遊び」のために税金が使えるようになったのである。正確に言えば、日本人が「遊び」に行くために税金が使えるのではなく、外国人に「遊んで」もらうために税金が使えるようになったのである。急激に中国本土からの来訪者が増加したこともあり、2016年に東京都はロンドン、パリと、京都はベニスと、沖縄、北海道はハワイと域外客数で肩を並べるようになった。しかし、逆に所得水準において、北はアイスランドから南はハワイに至るまで、日本のローカル地域は大きく水をあけられ、珠江デルタの都市住民にも日本の地方住民は所得で追い抜かれつつある。イタリアのネクタイは周りの国の所得増で価値が高まったというたとえ話があるように、日本の観光資源への高評価も、日本経済が長期間伸び悩み、その間に中国、韓国等の極東が豊かになった結果なのである。急増する訪日外客数に惑わされて、そのことの自覚がないことがむしろこれからの政策遂行上の問題であり、本稿によりその実態の分析を試み、今後の人流・観光政策の目的及び政策展開の方向性を考察することとした。

第1節 国際人流・観光政策を展開するにあたっての評価指標

I 伝統的な国際観光政策の目的～旧観光基本法～

日本の観光政策は、軍備増強を図るための外貨獲得を目的として開始され、観光の概念そのものがクロス・ボーダー概念を内包していた。しかしその展開過程で概念が拡張されて国内観光が取り込まれ、むしろ国内観光が主体の「内主外従」政策が展開されていった²。

日本を含め世界の国際観光政策も多くは貿易政策として展開され、明示的に外貨獲得を目的とするか、後述するテンミリオン計画のように暗示的に保有外貨減少を目的としてきた。国際観光機構（UNWTO）によれば、国際旅行収入も1950年の20億米ドル（以下単に「ドル」とする）から2015年には1兆2600億ドルと増加しているように、国を単位とする世界全体での取引の規模は拡大するものの、総合収支の総和はゼロになるから、旅行収支が赤字国の存在も前提となる。その中で自由貿易体制を支える主要国として国際観光政策の目的のとらえ方が重要になってきている。

貿易輸出額で世界一位、二位は中国本土、米国であり、輸入額で第一位、第二位は米国、中国本土である。サービス貿易、所得収支（黒字）は米国が第一位であり、中国本土はサービス貿易の赤字額で第一位である。経常収支（黒字）では中国本土、日本が第一位、第二位である（表1）。米国は

表1 国際収支表

(単位：百万ドル)

貿易収支 (UNCTAD)				サービス貿易収支 (UNCTAD)			
輸出		輸入					
中国本土	2,274,949	米国	2,307,946	米国	219,557	ブラジル	-36,978
米国	1,504,914	中国本土	1,681,951	英国	137,384	ドイツ	-38,862
ドイツ	1,329,469	ドイツ	1,050,025	スペイン	53,096	アラブ首長国連邦	-39,619
日本	624,939	日本	648,494	インド	32,728	サウジアラビア	-75,726
オランダ	567,217	イギリス	625,806	香港	30,176	中国本土	-182,356
所得収支 (IMF)				経常収支 (UNCTAD)			
米国	182,383	ドイツ	70,680	中国本土	330,602	オーストラリア	-58,434
日本	170,667	フランス	57,775	ドイツ	285,370	ブラジル	-58,882
				日本	135,608	イギリス	-146,920
				韓国	105,871	米国	-484,082

出典：グローバルノート 国際統計・国別統計専門サイト <<http://www.globalnote.jp/category/9/66/>> (2017年3月10日最終閲覧。以下、本稿において最終閲覧日が左記と同日の場合は記載を省略する。)

経常収支の赤字を最終的には金融収支の黒字でバランスをとっている。そ

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

の結果中国社会には世界中から期待されている中国人観光客を国際舞台の中で有効に活用する意識が見え始めている。日本がテンミリオン計画を構想したときと同じように、モノづくりで稼いだ金を楽しく、しかも国威発揚に、世界中で使おうという発想に切り替わりつつある³。

II 主要国に求められる国際旅行収支のバランス感覚

旅行大国の多くでは旅行収支の受取額と支払額のバランスがとれており、2014年の数字で見ても、受取額及び支払額の両者の上位10か国に7か国が登場している（表2）。収支差額（赤字）における中国本土、収支差額（黒字）における米国は抜きんでている（表3、表4）ものの、その他のドイツ、フランス、英国、イタリア、オーストラリアも支払額、受取額いずれも旅行市場において大きな地位を占め、主要国中、日本だけが上位に登場していない。

表2 国際旅行活動の国・地域順位表

国際旅行収入		到着国外旅客数		国際旅行支出		出国数
2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2014年
米国	米国	フランス	フランス	中国本土	中国本土	中国本土
中国本土	中国本土	米国	米国	米国	米国	香港
スペイン	スペイン	スペイン	スペイン	ドイツ	ドイツ	ドイツ
フランス	フランス	中国	中国	英国	英国	米国
英国	英国	イタリア	イタリア	フランス	ロシア	英国
タイ	イタリア	トルコ	トルコ	ロシア	フランス	ロシア
イタリア	ドイツ	ドイツ	ドイツ	カナダ	カナダ	カナダ
ドイツ	マカオ	英国	英国	韓国	イタリア	イタリア
香港	タイ	メキシコ	ロシア	イタリア	オーストラリア	フランス
マカオ	香港	ロシア	メキシコ	オーストラリア	ブラジル	ウクライナ

出典：World Tourism Organization <<http://mkt.unwto.org/en/barometer>>

表3 国際旅行収支：支払額超過国・地域

(単位：百万ドル)

2014年			2008年		
①中国本土	-107,946	⑥カナダ	-16,341	①ドイツ	-51,683
②ドイツ	-50,033	⑦サウジアラビア	-15,879	②英国	-33,369
③ロシア	-38,669	⑧ノルウェイ	-13,203	③日本	-17,081
④ブラジル	-18,724	⑨クウェート	-10,899	④ロシア	-11,935
⑤英国	-16,702	㉔日本	-499	⑤カナダ	-11,543

出典：グローバルノートー国際統計・国別統計専門サイト <<http://www.globalnote.jp/post-3325.html>, <http://www.globalnote.jp/post-3327.html>>

表4 2014年国際旅行収支：受取額超過国
(単位：百万ドル)

①米国	66,453
②マカオ	49,178
③スペイン	47,131
④タイ	31,362
⑤トルコ	24,480
⑥イタリア	16,690
⑦ギリシャ	15,058
⑧マレーシア	10,231
⑨オーストリア	10,058
⑩ポルトガル	9,369

出典：表3に同じ。

表5 旅行収支と運送収支の割合 (単位：日本は億、その他は百万)

国	年	2008*	2010	2012	2014	国	年	2008*	2010	2012	2014
日本 (円)	受取	14,254	13,461	12,920	22,067	ロシア (ドル)	受取	15,821	13,240	17,875	19,451
	旅行	78%	86%	90%	91%		旅行	75%	67%	60%	60%
	運送	22%	14%	10%	9%		運送	25%	33%	40%	40%
	支払	40,274	34,393	32,661	20,418		支払	26,401	30,169	48,096	55,383
	旅行	72%	71%	68%	68%		旅行	88%	88%	89%	91%
	運送	28%	29%	32%	32%		運送	12%	12%	11%	9%
米国 (ドル)	受取	164,718	167,997	200,996	220,757	アイル ランド (ユーロ)	受取	6,054	6,225	7,078	8,350
	旅行	81%	82%	80%	80%		旅行	59%	50%	43%	44%
	運送	19%	18%	20%	20%		運送	41%	50%	57%	56%
	支払	119,837	110,049	129,903	145,677		支払	5,684	5,439	4,690	4,646
	旅行	77%	79%	77%	76%		旅行	99%	99%	98%	98%
	運送	23%	21%	23%	24%		運送	1%	1%	2%	2%

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>

注：*アイルランドは2009年値

金額ベースの集計では、“tourism”を“passenger transport”とそれ以外の“travel”とに分離し、運送収支を含める場合と含めない場合がある。旅行先の域内交通費は収支に含まれるが域外との交通費は含まれないことが通例であり、UNWTOが作成する収支は国際運送部門を含まない。UNWTOの性格からくる限界であるが、国際航空の収支は額が大きく、しかも旅行収支と比較しても主要国では全体の1割から3割を占め、アイルランドの場合は運送収入が旅行収入を上回っている(表5)。

Ⅲ 米国一国から米中二国体制に重点を移す世界旅行市場

第二次世界大戦後、一貫して米国は世界の旅行市場の中心であった。マールシャルプランにも米国人観光客を送り出す政策等が含まれていた⁴。同計画終了後、西ドイツ（当時）各州が推進したロマンティック街道は、駐留経験のある米国人を再び旅行者として呼び戻す自治体の政策として始まった。

終戦後の日本の観光政策は米国人を誘致する国の政策であった。GHQに接収され不足していた宿泊設備を整備するため国際観光ホテル整備法（下線は筆者）を制定し、米国人用に室内にバスルームを配備し、旧通訳案内業法も制定した。1952年占領終了後、安心して依頼できる旅行会社を米国人等に明示するため旅行あつ旋業法を制定した。航空機は米国しか保有せず、米国は日本の空港を使用してアジア・太平洋にネットワークを張り巡らした。その経緯があり、現在でも米国籍航空企業が日本を經由してアジアに路線を張り巡らせることができ、今でも日本に発着枠があるのである。

1963年東京オリンピックの前年に、観光目的の外貨使用が緩和され、日本人も国外旅行ができるようになった。1971年には日本のGDPが西ドイツ（当時）を追い越し世界第二位になり、日本人海外旅行者数も訪日外客数を上回った。アウトバウンド政策の開始の年でもあり、日本人海外旅行者の保護を強化した旅行業法が施行された。1986年には円高基調を背景に、1990年までに日本人海外旅行者数を、出国率10%となる、500万人から1000万人にする日本人海外旅行倍増計画（テンミリオン計画）が提唱された。

バブル経済崩壊後日本経済が伸び悩む一方、中国本土経済は目覚ましい発展を遂げ、2009年には名目GDPで日本を追い抜き、2016年現在中国本土の名目GDPは日本の2～3倍、米国の6割となった。当然のことながら各国観光地は中国本土からの旅行者の誘致活動の強化を始めている。

Ⅳ 観光立国推進基本法の制定～外客数を課題とする特異な立法例～

2006年外貨獲得を念頭に置いた観光基本法が全面改正された。後継の観

光立国推進基本法においては、外貨獲得理念は消滅し「我が国を来訪する外国人観光旅客数等の状況も、国際社会において我が国の占める地位にふさわしいものとはなっていない」と規定した。外国人訪問客数を問題視した珍しい立法例であるが、国・地域の誇り確保を政策目的とする以上は訪問客数が評価の中心材料となる。

UNWTOによれば国際観光客到着数ではフランスが世界一である。フランスは、日帰り旅行者を含めれば、2億人を超える旅行者を集めている。実質上は、収入はもちろんのこと、遠距離の旅行者も集めている米国が世界一なのであろうが、到着数の統計上は欧州にあるフランスが上位となる。政策目的によって評価材料は異なるものであり、国境を前提にした集計方法を基に議論することにも限界がある。近年では、ロンドン、パリといった都市単位で、しかも、旅行目的（Holiday、VFR (Visiting Friends & Relatives)、Business等）に応じて議論することが多くなっているのも、このことによる。

V 「国際」旅行者到着数をめぐる政策判断

UNWTOによれば国際観光客到着数（1泊以上の訪問者）は1950年の2500万人から、2015年には11億8600万人と増加し、世界の旅客の約半数が欧州に到着している（表6）。

国際旅行者到着数の上位地域の推移をみると近年その順位はほぼ、不変である。メキシコが順位を上げ、タイ、香港等が順位を下げ、10位以内に登場しなくなった程度である。上位の出発地の構成に見られるように、高

表6 国際旅客数等ブロック別比較表

2015年	到着旅客数 (UNWTO)	国際旅行収入 (UNWTO)	人口 (国連)	名目GDP (国連)
全世界 (201)	11億8,600万人	1兆2,600億ドル	72億1,000万人	73兆6,000億ドル
欧州 (54)	51%	36%	11%	26%
米州 (35)	16%	24%	13%	34%
アジア太平洋 (42)	24%	33%	55%	33%
アフリカ (54)	5%	3%	16%	3%
中東 (16)	4%	4%	5%	4%

出典：表2に同じ。

注：カッコ内は国・地域数

所得水準の人口の多い地域を近隣に抱える欧州主要7か国は2010年以降常時ベストテンにはいる。露国は、1000万人近い来訪者が存在するウクライナを筆頭に、旧ソ連国及び東欧諸国の取扱が統一されていないから、実質上はさらに上位に位置付けられると思われる。

国境概念は政治的判断を含む。中国では一国二制度を採用し、香港、マカオ及び台湾に関し国別ではなく地域別と表現を使い分けるものの、旅行統計上は国外旅行並の取扱をし、日本を含め他国もほぼそれに倣っている。また、マレーシア・シンガポール間、中国からベトナムへの陸上移動等のように統計作成者の方針により国際旅客統計に含めない場合も存在する。

Ⅵ 観光政策における旅行時間の評価判断

1 365日ルール

UNWTOの国際旅行統計では365日以上定住地を離れている者は“visitor”の数にカウントせず“migrant”に区分する。国籍による分類をしていない。従って、国際旅行者到着数を論じる場合に無条件に国名を用いることはなく、居住地“place of residence”、旅行書類発行地“place of issue of travel document”という表現が用いられる。国、地域の誇りが政策目的につながる属人的な国籍による分類でなく、定住地による分類である。なお、中国、台湾では、香港同胞、華僑旅客の字句が用いられる（表7、表8）。

表7 2016年における台湾への来訪者数（居住地別）（単位：人）

居住地	合計	華僑の旅客	外国籍の旅客
香港・マカオ	1,614,803	1,494,578	120,225
中国	3,511,734	3,472,673	39,061
日本	1,895,702	1,530	1,894,172
韓国	884,397	3,152	881,245
インド	33,550	37	33,513
中東諸国	19,862	95	19,767

出典：中華民国交通部観光局 <<http://admin.taiwan.net.tw/statistics/year.aspx?no=134>>

表8 2015年1～12月における中国への外国人観光客の到着人数（単位：万人）

入国手段	船舶	航空	鉄道	自動車	徒歩
合計	13382	454	2101	122	7782
香港同胞	7945	112	189	74	5172
マカオ同胞	2289	11	10	0	2114
台湾同胞	550	80	345	2	76
外国人	2599	251	1557	46	420

出典：中華人民共和国国家旅游局 <http://www.cnta.gov.cn/zwgk/lysj/201601/t20160118_758404.shtml>

2 overnight tripとsame-day trip —24時間ルールのは是非—

国際旅行統計の場合、24時間以上自宅を離れる場合“tourist”を、24時間未満の場合は“excursionist”を使用し、あわせて“visitor”を使用することが通例である。まず国際観光客到着数であるが、1回の旅行（トリップ）で複数の国に到着する場合があります、滞在時間数や宿泊数“night”を比較することが合理的であるものの、その集計には技術的困難性を伴う。従って便宜的にならざるを得ず、「24時間・365日ルール」という場所的、時間的ルールにより処理することは、現状では仕方がない。今後、国境を越える移動がさらに増加するとともに、統計処理がGPSデータ等を活用することにより整備されてくれば「24時間・365日ルール」の必要性は低下するものの、宿泊概念や日付変更線（時差）の処理が課題になってくる。

VII 各国・地域に見る日帰り旅行の政策的評価

1 北米における日帰り客の重点と概念“Overseas”

米国、カナダ、メキシコの三国には約4億8000万人が居住し、約20兆

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

7000億ドルの名目GDPが生み出され、膨大な数の旅行者が発生している。メキシコは、人口規模は日本と、名目GDPはカナダと、1人当たりの名目GDPは中国本土とほぼ同じである。

北米三国間の人流は日帰り旅行者の割合が大きい。自動車による日帰り率は、カナダ居住者が約55%、米国居住者が約35%である（表9）。米国・カナダ間では、カナダ居住者の移動が米国居住者の2倍である。カナダの人口は南部に多いからである。

表9 交通機関別カナダ・米国間の人流量 (単位：千人)

	年	2007		2008		2014		2015	
		人数	比率*	人数	比率*	人数	比率*	人数	比率*
インバウンド カナダ行き 米国居住者	インバウンド合計	25,695	100%	22,051	100%	20,345	100%	22,058	100%
	自動車								
	日帰り	11,164	43%	16,470	41%	13,898	35%	15,216	35%
	宿泊	7,962	31%	9,103	34%	7,093	33%	7,740	34%
	自動車計	19,125	74%	7,366	75%	6,804	68%	7,476	69%
	航空	4,029	16%	3,806	17%	4,291	21%	4,583	21%
アウトバウンド 米国から帰り カナダ居住者	バス	941	4%	832	4%	807	40%	815	40%
	その他	1,600	6%	1,498	7%	1,349	70%	1,445	70%
	アウトバウンド合計	42,641	100%	43,613	100%	53,224	100%	44,404	100%
	自動車								
	日帰り	24,224	57%	35,391	55%	43,383	56%	35,014	53%
	宿泊	10,608	25%	24,049	26%	29,790	26%	23,347	26%
自動車計	34,832	82%	11,341	81%	13,572	82%	11,668	79%	
航空	5,939	14%	6,430	15%	8,277	16%	7,995	18%	
バス	1,204	3%	1,170	3%	1,033	2%	878	2%	
その他	667	2%	612	1%	532	1%	516	1%	

出典：Destination Canada <<https://en.destinationcanada.com/sites/default/files/pdf/Research/Stats-figures/International-visitor-arrivals/International-trips/66-001-p2014012-eng.pdf>>

注：*インバウンド合計およびアウトバウンド合計に対するそれぞれの比率

米国は、カナダとメキシコとの間で北米自由貿易協定（NAFTA）を締結し、相互に一定の条件を満たす範囲で短期労働目的での入国を認めあっている。また、メキシコから米国への入国は、国境から25マイルまでの国境地帯への入国と、それよりも内陸部への入国では手続が異なる。人流統計では、2005年までは内陸部到着者数のみを米国入国者数としていた。2006年以降2009年までは国境地帯入国者を含む入国者総数を併記するようになり、2010年以降は入国者総数のみを計上するようになっている。従って、メキ

シコからの入国者数は2005年以前と2006年以降で連続性がなく、統計から人流を分析するうえで留意しなければならない（表10）。

表10 メキシコから米国に入国した米国非居住者数（2004年～2011年）（単位：人）

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
旧方式	3,992,811	4,605,268	5,840,839	6,732,058	6,235,336	6,023,225		
新方式			13,317,000	14,327,000	13,686,000	13,164,000	13,422,852	13,414,020

出典：National Travel & Tourism Office <<http://travel.trade.gov/research/monthly/arrivals/index.asp>>

統計手法を変化させるだけで大きく変動するのは、統計目的が出入国管理にあり、人流・観光政策目的ではないからである。科学的な人流・観光政策の評価のためには、政策目的にあった統計を実施しなければならない。

表11及び表12は1990年代の統計である。1999年には約3億人が米加、米・メキシコ間を旅行している。同年の日帰り率はカナダとの間で両国と

表11 米国・カナダ間の越境トリップ数および日帰り旅行の占める割合

（単位：千ラウンドトリップ）

		1990年		1996年		1999年	
		トリップ数	日帰り率	トリップ数	日帰り率	トリップ数	日帰り率
カナダ居住者の 米国旅行	日帰り	53,171	75%	37,398	71%	28,081	67%
	宿泊	17,262		15,301		14,116	
	合計	70,433		52,699		42,197	
米国居住者の カナダ旅行	日帰り	22,482	65%	25,563	66%	25,563	66%
	宿泊	12,252		12,909		15,180	
	合計	34,734		38,472		40,743	

出典：Bureau of Transportation Statistics <https://www.rita.dot.gov/bts/sites/rita.dot.gov/bts/files/publications/north_american_trade_and_travel_trends/html/table_8.html>

表12 米国・メキシコの越境トリップ数および日帰り旅行の占める割合

（単位：千ラウンドトリップ）

		メキシコ居住者の米国旅行			米国居住者のメキシコ旅行		
		1990年	1996年	1999年	1990年	1996年	1999年
宿泊	航空	959	983	1,281	3,635	5,361	5,835
	陸上交通手段	6,081	7,726	8,654	12,742	14,941	11,742
	宿泊計	7,040	8,709	9,934	16,377	20,302	17,577
日帰り（陸上交通手段）		91,494	94,399	107,031	64,038	66,859	77,778
宿泊・日帰り合計		98,534	103,108	116,965	80,415	87,161	95,355
日帰り率		93%	92%	92%	80%	77%	82%

出典：Bureau of Transportation Statistics <https://www.rita.dot.gov/bts/sites/rita.dot.gov/bts/files/publications/north_american_trade_and_travel_trends/html/table_9.html>

も66～67%、メキシコとの間で米国居住者が82%、メキシコ居住者で92%と極めて日帰り旅行者の率が高い。

現在の三国間の人流（表13）を概観すると、宿泊を伴う国際旅客として、米国からメキシコには2300～2600万人、メキシコから米国には1700万人、米国からカナダには約1150万人、カナダから米国には2300万人、カナダからメキシコには190万人、メキシコからカナダには17万人の人流が発生している。これに加えて、米国からメキシコに4600～4800万人、米国からカナダには700万人、カナダから米国には3300～3400万人の日帰り人流がみられる。メキシコから米国への日帰り数はOECD資料等を基に推計すると7000万人前後ということになるが、旧方式の1999年の数値でも約1億人という巨大なものであった。なお、表13の網掛けの部分はOECD統計に基づくものの、数字の整合性がとれていないのは、それぞれの統計表で示された数字の整合性を完全にとることができないという統計上の制約があるからであるが、政策判断を行うには大きな支障はない。本稿の各国データ等でも多く見られるが、同様におおむね支障はない。

表13 2014年における北米三か国間の人流

(単位：万人)

発地	アウトバウンド			着地	インバウンド		
米国	全地域	合計	14,973	米国	全地域	合計	17,795
		宿泊	6,818			宿泊	7,501
		日帰り	8,155			日帰り	10,294
	カナダ	合計	2,035		カナダ	合計	5,680
		宿泊	1,151			宿泊	2,300
		日帰り*	709			日帰り*	3,379
	メキシコ	合計	7,164		メキシコ	合計*	8,522
		宿泊	2,588			宿泊	1,707
		日帰り	4,576			日帰り*	6,815
カナダ	全地域	合計	6,374	カナダ	全地域	合計	2,556
		宿泊	2,995			宿泊	1,654
		日帰り*	3,379			日帰り	902
	メキシコ	合計	190		米国	合計	2,035
		宿泊	190			宿泊	1,151
		日帰り	0			日帰り*	709
	米国	合計	5,680		メキシコ	合計	18
		宿泊	2,300			宿泊	17
		日帰り*	3,379			日帰り*	1
メキシコ	全地域	合計	9,065	メキシコ	全地域	合計	8,104
		宿泊	1,865			宿泊	2,934
		日帰り	7,200			日帰り	5,170
	カナダ	合計	18		カナダ	合計	190
		宿泊	17			宿泊	190
		日帰り*	1			日帰り	0
	米国	合計	8,522		米国	合計	7,164
		宿泊	1,707			宿泊	2,340
		日帰り	6,815			日帰り	4,824

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>; U.S. Department of Commerce <http://travel.trade.gov/outreachpages/download_data_table/2015-outbound-to-overseas-market-profile.pdf>; Destination Canada <<https://en.destinationcanada.com/sites/default/files/pdf/Research/Stats-figures/International-visitor-arrivals/International-trips/66-001-p2014012-eng.pdf>>; Statistics Canada <<http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/i01/cst01/arts38b-eng.htm>>

米国国際旅行統計においては、カナダ、メキシコを除外した外客数を文字通りのOverseasの旅客として扱っている。外国人海外旅行客を数で評価する日本の観光政策では見られない姿勢である。メキシコ・中南米からの不法移民が政治問題化しているが、正規の人流においてこれだけの大規模な活動が行われている状況では、現状追認の施策にならざるを得ないと考えられる。なお、同じ英語圏のカナダでは米国、メキシコからの外客はOverseas

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

の旅客としている。

三国間の旅行は身近なものだけに、2015年はカナダドルの対ドル安が影響して、カナダの出国トリップ数が3.7%減少している。同じ2014年でも他の目的地への出国トリップ数が10%増加しているのに対して、米国側国境からの出国トリップが10%減少したからである。

カナダ政府は国内旅行に加えて州際旅行統計を公表している。州際旅行比率が国外旅行に比して一桁少なく（表14）、遠くの他州より近くの米国という旅行行動がうかがえる。いずれにしてもカナダ居住者にとっては国外、国内を区分する旅行感覚は日本人ほど大きくない。その結果国際観光政策に求められる意義も変わってくるのである。

表14 カナダの国内旅行状況

項目		2013年	2014年	2015年	
国内旅行	合計	トリップ数 A	322,301	320,181	318,096
		支出額 (カナダドル) I	46,175,364	47,165,637	47,426,326
		トリップ数 B	211,768	209,961	206,217
	日帰り旅行	支出額 (カナダドル)	18,064,192	18,104,865	17,154,948
		支出額/トリップ	85.30	86.23	83.19
		トリップ数 C	110,532	110,220	111,879
	宿泊旅行	支出額 (カナダドル)	28,111,172	29,060,772	30,271,378
		支出額/トリップ	254.33	263.66	270.57
		トリップ数 D	4,090	3,972	3,854
うち州際旅行	合計	支出額 (カナダドル) K	792,268	810,517	672,040
		トリップ数 E	2,530	2,267	2,317
		支出額 (カナダドル)	261,131	2,268	218,913
	日帰り旅行	支出額/トリップ	103.21	1.00	94.48
		トリップ数 F	1,561	1,705	1,537
		支出額 (カナダドル)	531,137	628,616	453,127
	宿泊旅行	支出額/トリップ	340.25	368.69	294.81
		州際旅行トリップ比率 (D/A)	0.013	0.012	0.012
		州際旅行宿泊旅行トリップ比率 (F/C)	0.014	0.015	0.014
州際旅行支出額比率 (K/I)	0.017	0.017	0.014		
州際旅行宿泊数比率 (H/G)	0.020	0.023	0.016		

出典：Statistics Canada <<http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/I01/cst01/arts38a-eng.htm>>

毎年メキシコで米国人の殺害事件が発生し、米国政府は国民に対して旅行注意情報をだすものの、米国居住者は1日15万人以上がメキシコ国境を超えている。この米国人旅行者の増大の原因はペソ安に求められる。対ドルレートは対1993年比で2016年平均レートは一桁も下がっている（表15）からである。旅行者はここ2年で急激に増加しているが、逆に発想すれば為替レートの影響で旅行者は増減するのであり、旅行者数よりも旅行収支を含めた総合収支が政策評価にはより重要なのである。

表15 メキシコペソの対米ドル年間平均レートの変遷と米国人訪問客数（単位：ドル）

年	1993	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
メキシコペソ	0.320971	0.103766	0.09276	0.088633	0.091796	0.09179	0.091514	0.09065
対前年平均為替変動幅		0.97	0.89	0.96	1.04	1.00	1.003015932	0.990558822
米人旅客数(百万人)		18.5	17.57	19.37	20.33	19.66	19.43	20.27
年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
メキシコペソ	0.07412	0.079163	0.080788	0.075987	0.078335	0.075292	0.063255	0.053685
対前年平均為替変動幅	0.817650303	1.068038316	1.02	0.94	1.03	1.04	0.84	0.85
米人旅客数(百万人)	19.45	20.02	19.92	20.37	20.55	25.88	28.02	

出典：世界経済のネタ帳 <http://ecodb.net/exec/trans_exchange.php?type=EXCHANGE&b=USD&c1=MXN&ym=M>; National Travel & Tourism office <http://travel.trade.gov/outreachpages/outbound.general_information.outbound_overview.asp>

2 中国本土と香港、マカオ間における日帰り旅行状況

表16は極東地域内の地域間の相互流動表である。極東における中国本土の大きさが理解できるとともに、日本の置かれている状況も理解できる。中国本土と特別行政区（SAR）である香港及びマカオ間においては、陸続きの部分がある上に、買い物目的のparallel trading等を目的とする旅行者の数が膨大である。表上段は基本的には到着地の日帰り客を含めた統計を用い、表下段は宿泊データに基づき作成したものである。地理的には狭い範囲の移動であるものの、人口密度の濃い地域における移動数であり、両者を比較しなければ全体像が理解できないものである。

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

香港は面積1100k㎡、人口は700万であるから、佐渡島（850k㎡）よりは五割程度大きい島に愛知県程度の人口が暮らす都市である。マカオは28k㎡と三浦市（32k㎡）より少し小さい地域に人口65万人が居住する地

表16 2015年における極東域内の相互国際人流

(単位：万人)

宿泊・日帰り計	訪問	日本	韓国	中国本土	香港	マカオ	台湾	合計
	出発							
	日本		400	499	152	N/A	368	1,419
	韓国	184		598	52	N/A	52	886
	中国本土	250	444		7,945	2,289	550	11,478
	香港	105	124	4,584		102	202	5,117
	マカオ	28	55	2,041	654		99	2,877
	台湾	163	66	418	151			798
	合計	730	1,089	8,140	8,954	2,391	1,271	22,575
宿泊	訪問	日本	韓国	中国本土	香港	マカオ	台湾	合計
	出発							
	日本		400	499	152	N/A	368	1,419
	韓国	184		598	52	N/A	52	886
	中国本土	250	444		2,709	467	484	4,354
	香港	63	93	1,800		34	83	2,073
	マカオ	16	28	890	291		45	1,270
	台湾	163	66	418	151			798
	合計	676	1,031	4,205	3,355	501	1,032	10,800

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>; 中華民国交通部観光局 <<http://admin.taiwan.net.tw/statistics/month.aspx?no=135>>; 香港旅業網 <<http://securepartnernet.hktb.com/filemanager/publication/235/Default.html>>; 韓国観光公社 <<https://kto.visitkorea.or.kr/eng/tourismStatics/keyFacts/KoreaMonthlyStatistics.kto>>; Macao Tourism Industry Net <http://industry.macaotourism.gov.mo/en/Statistics_and_Studies/list_statistics.php?id=39,29&page_id=10>; Travel China Guide <<https://www.travelchinaguide.com/tourism/>>

域である。大陸とは陸続きであり、香港とも高速船で1時間程度で結ばれている。マカオの1人当名目GDPは日本の倍を超える。このマカオ訪問者が2015年には3000万人を超えており、訪問者率では世界最大級の地域である。国際旅行収支も世界のベストテンにはいる。この香港、マカオの日帰り圏内に珠江デルタにある深圳等の大都市が位置し、巨大な人流経済圏を形成している。従って中国本土と香港・マカオの間には日本を訪問する外客数を超える巨大な人流が発生することになる。

香港は欧州と同様に日帰りの重点が大きい。欧州と異なるのは深圳等から数次ビザをもってparallel tradingに来る中国本土からの訪問客が多いこと

である。宿泊客の平均宿泊日数は3.5日程度であり、宿泊客1人当たり約千ドル消費する。その結果、国際旅行収入では、マカオと並び世界のトップテンに入っている。

この中国本土から香港への到着旅客数が2014年から2015年に150万人近く減少した（表17）。「雨傘運動」のような政治情勢に左右されるのであるが、同時にparallel trading規制は香港居住者にも望む声があり、複雑である。宿泊客の消費行動は1人当たり1トリップ千ドル程度、一晩当たり300ドルと世界の大都市型の構造である。なお、中国本土からの交通手段は圧倒的に陸路が多く第一手段が徒歩となっている。parallel trading関係者なのであろう。

表17 2014年・2015年における香港到着旅客の状況

地域	年	到着人数（万人）					宿泊客の消費額（香港ドル）		日帰り客の消費額（香港ドル）
		全体 A	日帰り B	B/A	宿泊 C	C/A	宿泊	宿泊	
							1人当たり	1晩当たり	
全体	2014年	6,084	3,307	54%	2,777	46%	7,960	2,431	2,414
	2015年	5,931	2,669	45%	3,262	55%	7,234		2,409
中国本土	2014年	4,725	2,817	60%	1,908	40%	8,703	2,674	2,701
	2015年	4,584	2,784	61%	1,800	39%	7,922		2,696
台湾	2014年	203	122	60%	81	39%	5,598	2,158	2,058
	2015年	202	118	59%	83	41%	5,096		587
マカオ・不明	2014年	100	67	67%	33	33%	3,875	1,761	596
韓国	2014年	125	36	28%	89	72%	4,008	1,814	
日本	2014年	108	44	40%	64	59%	5,196	2,173	
シンガポール	2014年	74	17	41%	57	77%	7,462	2,301	
オーストラリア	2014年	60	13	21%	47	79%	7,727	1,951	
米国	2014年	113	32	28%	80	71%	7,287	1,907	

出典：香港旅業網 <<http://securepartnernet.hktb.com/filemanager/publication/235/Default.html>>

3 国外日帰り観光率の高い欧州

欧州では、国により国外日帰り旅行が多い国と少ない国が混在する（表18）。英国居住者の国外日帰率が独仏をはじめ他の西洋諸国居住者に比べて極端に低いのは、ドーバー海峡が存在するからである。また、ハンガリー、エストニアでの日帰り旅行比率が、英国、フランス、スペインと比べて高いのは所得の差を表している。しかし、イタリアも高いところから、周辺国と

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

の地理的な関係も無視できない。いずれにしろ日帰り旅行を認識しておかないと欧州における旅行者数による人流・観光政策の評価は困難である。なお、ドイツは従来から日帰り旅行者の統計を公表していない。

表18 欧州における日帰り訪問客の比率

	国名	総宿泊数(万泊)		国名	総宿泊数(万泊)	
		日帰り比率	日帰り比率		日帰り比率	日帰り比率
アウト バウンド	英国	172	フランス	402	スペイン	217
		0.03		0.12		0.16
	伊国	5,517	エストニア	655	ハンガリー	401
		0.49		0.41		0.45
イン バウンド	英国	3,438	ハンガリー	1,725	イタリア	7,769
		0.05		0.41		0.63
	仏国	20,584	ポーランド	7,375	チェコ	2,733
		0.59		0.78		0.61
	西国	10,761	デンマーク	2,761	マルタ	211
		0.40		0.63		0.20

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>

4 日本における日帰り海外旅行の政策的処理

四面環海の日本は日帰り海外旅行を念頭に観光政策を考える必要性は薄かった。しかし釜山から高速船で1時間の対馬への韓国人訪問客数が増加した(表19)。地元国際交流協会が実施したアンケート調査によれば、日帰り客の割合が58%であるところから、10万人程度は日帰りと推測される。対馬における増加数する韓国人観光客政策については、「新元寇来襲で対馬が危機」といったマスコミ報道等の戸惑いの中であって、地元で冷静な対応がなされた結果、今日では宿泊客増加対策に重点が移っている⁵。

表19 対馬の旅行者数

(単位：万人)

	2011	2012	2013	2014	2015
島外客	2,011	2,012	2,013	2,014	2,015
韓国人	5	15	18	19	21
日本人	28	30	34	34	N/A
消費額(億円)	92	121	140	146	N/A

出典：長崎県 <<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2016/03/1458532424.pdf>>

クルーズ客が急増しているが、クルーズのビジネスモデルは寄港地での宿泊は前提としないオールインワンのビジネスモデルである。観光政策の目的が国、地域の誇りにあるとすれば、クルーズ客も評価に加える必要がある。日本における日帰り外客の評価については、目下のところ明確に意識されていないが、長崎・上海間と長崎・東京間は同じ距離であり、中国本土客の増大により今後の検討課題となるであろう。

Ⅷ 訪問客数と宿泊数 ～民泊論議～

1 宿泊数と到着旅客数の評価

国際観光政策において到着客数よりも延べ宿泊数が重視されるのは、経済効果が重視されるからである。わが国も政策判断の必要性から宿泊統計が充実しつつあるが、移動統計との接続性の確保が課題である。表20はOECDのデータベースにあるポーランド到着旅客数及び宿泊数であるが、到着客数が宿泊数を上回る。そのためポーランドは宿泊データの充実を2012年から図っている。今後は位置情報等の整備により人流データとして整備されることが予想される。宿泊単位を超えて滞在時間まで把握できるようになれば、よりの確な政策判断が可能となろう。

表20 ポーランドの到着旅客数と宿泊数

年		2008	2012	2013	2014
総国際到着数		59,935,000	67,390,000	72,310,000	73,750,000
宿泊客数 Overnight visitors (tourists)		12,960,000	14,840,000	15,800,000	16,000,000
日帰り客数 Same-day visitors (excursionists)		46,975,000	52,550,000	56,510,000	57,750,000
上位国	ベラルーシ	870,000	1,620,000	1,530,000	811,000
	ドイツ	4,780,000	4,800,000	5,280,000	5,743,000
	リトアニア	695,000	615,000	590,000	605,000
	ロシア	410,000	670,000	765,000	1,003,000
	ウクライナ	1,550,000	1,930,000	2,110,000	1,072,000
総宿泊数		10,173,000	11,877,000	12,471,000	12,992,000
宿泊施設区分別の宿泊数	Hotels and similar establishments	7,939,000	9,425,000	10,129,000	10,667,000
	Other collective establishments	2,234,000	2,330,000	2,232,000	2,193,000
	Private accommodation	..	122,000	110,000	132,000

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>

2 Private Accommodationを活用する欧州諸国

到着客数より宿泊数が下回るのは、寝台車、キャンピングカー等での移動、別荘、親戚・知人宅での宿泊の把握が困難だからである。リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピックにおける親戚・知人宅宿泊率は国外からの訪問者で13.3%、国内在住者で48.6%と高率であった⁶。

Airbnbに代表されるシェアリングエコノミーが世界中で話題になっている。スマホ・アプリの活用に新味があるが、個人の家、部屋を活用する下宿や民宿は古くから存在する。日本ではこれを「民泊」として社会問題にしている。ひと頃は研究者も農家民宿を研究課題に取り上げ、グリーンツーリズムの騎手的に取り扱っていた。ドイツの農村観光を手本に、農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律が制定されている。見事なぐらいにまで字句「観光」ではなく「農村滞在型余暇活動」という概念で出来上がっている。同時に、都市ではウィークリーマンション等が宿泊機能を持つものとして提供されていた。すでに今日の民泊が存在していたのであるが、スマホがなかっただけである。そもそも日本の旅館業法は「住」機能を有する簡易宿所や下宿を規定しており、必ずしも「宿」機能を持つホテル、旅館だけを規定するものではなかった。私はこの両者の接近現象を「住と宿の相対化」と位置付けて人流概念を提唱している⁷。

OECDの統計ではaccommodationの種類を、Hotels and similar establishments (Hotels, motels and resorts)、Specialized establishments (Caravan parks and commercial camping grounds)、Other collective establishments (Rented houses, apartments, flats and units) 及びPrivate accommodation (Guesthouse, bed and breakfast) の4つに分類し、Private accommodationというカテゴリーがホテルとは区別されている。宿泊施設の分類は必ずしも国際的に統一されておらず、各国により違いがあり、日本の旅館業法の分類とも大きなずれがある。このPrivate accommodationを、総宿泊数で除した数字(%)を民宿利用率と称して評価したものが表21である。主要観光地であるギリシャ、クロアチア、スペイン、イタリア、マルタ等を含め多くの地域におい

表21 欧州における民宿利用率（2014年）

	国名	総宿泊数（万泊）	国名	総宿泊数（万泊）
	人口（千人）	民宿利用率	人口（千人）	民宿利用率
国内旅行	クロアチア	2,804	デンマーク	6,414
	4,256	84%	5647	58%
	スペイン	62,184	ラトビア	845
	46,260	78%	1989	83%
	オーストリア	3,567	マルタ	47
	8,517	9%	418	42%
外客利用	ラトビア	782	クロアチア	6,132
	1989	54%	4256	37%
	スペイン	57,607	マルタ	1,352
	46260	45%	人口42万	20%
	デンマーク	4,873	オーストリア	9,623
	5647	45%	8517	19%

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>

て、国民が国内旅行をする場合はホテル等を利用するよりも、民宿を利用していることがうかがえる。また、外客が民宿を利用する場合においても、スペイン、デンマーク、クロアチアでは高利用率になっている。欧州地区では、居住者が旅行を行う場合、国外、国内を意識する度合いが低いとの仮説に立てば、民宿利用に対する意識も違いがないはずであり、その結果が表21において同じ傾向を示す形で表れているのであろう。民宿が国内用あるいは外客用に整備されている結果、外客も国内客も状況に応じて利用するという循環になるのである。

Ⅹ 旅行目的 —観光とVisiting friends and relatives “VFR” —

1 観光目的

観光は「たのしみ」という主観的な概念を中心とするため客観的把握が困難であり、統計は業務活動を含めたヒトの移動の把握に収斂せざるを得ない。UNWTOでも24時間・365日ルールによるヒトの移動に関わる統計処理をしている。マスターカード社が調査で用いている字句“Leisure Purpose Trips”（LPO）に基づく統計が作成されることもあるが、目的を問わない字句である“All Purpose Trips”（AP）に基づくものと併用しないと国際比較等が困難であり、UNWTOはAPを採用している。従って正確には「楽しみ」

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

のための旅」に限定されない「人流」が字句としては適切であると筆者は判断して本稿でも人流を併用している²。

ロシアは観光目的の訪問者数を公表している（表22）。また旧ソ連国、東欧諸国との人流数を統計に含めない処理をして発表しており、UNWTOの統計資料とは大きく異なる。国籍の取扱も同様に複雑であり、ロシアの入国統計では無国籍者が35万人計上されている。ソ連邦時代には国内移動であり問題がなかった者なのであろう。

表22 2014年におけるロシアの出入国者数の上位地域 (単位：千人)

順位	出国				入国			
	訪問地名	出国者数	訪問地名	観光目的の出国者数	来訪地名	入国者数	来訪地名	観光目的の入国者数
1	フィンランド	4,799	トルコ	3,278	ウクライナ	9,843	中国本土	410
2	トルコ	4,381	エジプト	2,566	カザフスタン	4,215	ドイツ	349
3	カザフスタン	3,560	ギリシャ	1,016	ウズベキスタン	2,353	米国	162
4	アブハジア	3,285	スペイン	982	ポーランド	1,823	トルコ	135
5	エジプト	2,995	タイ	934	フィンランド	1,446	英国	134
6	ウクライナ	2,676	ドイツ	820	タジキスタン	1,202	イスラエル	108
7	中国本土	1,923	中国本土	766	中国本土	1,125	イタリア	107
8	エストニア	1,844	イタリア	747	アゼルバイジャン	1,021	フランス	95
9	ポーランド	1,664	アラブ首長国連邦	597	モルドバ	924	韓国	82
10	ドイツ	1,535	キプロス	549	アルメニア	794	フィンランド	69

出典：Rosturism <<http://www.russiaturism.ru/contents/statistika/>>

2 VFR ～親戚・知人訪問～

①出入国率に大きな割合を占めるVFR

米国商務省の*U.S. Department of Commerce International Trade Administration/ Industry & Analysis*（以下商務省資料⁸という）によれば、米国居住者の出国目的の53%はバケーション／ホリデイである。次いでVFRが27%と大きな割合を占め、ビジネス目的は10%である。VFRは日本の帰省等に相当し、移民社会ならではの大規模なものである。

また、米国居住者の15%が自分たちをヒスパニックと、16%がアジア人と、8%がブラックと、2%がアメリカン・インディアン／ネイティヴ・アラスカン、ハワイアン・アイランダーと認識している。2014年にアジアを訪問した米国

居住者の59%が自分たちをアジア人と認識し、南米を訪問した米国居住者の52%がヒスパニックと認識している。旅行目的にVFRの占める割合が大きくなるはずである。

台湾居住者の海外旅行に占めるVFRの割合も2015年値で33.7%と極めて高く（表23）、国外居住者（華僑等）の層の厚さが反映されている。

表23 台湾居住者の国（境）外旅行の特徴

	2014年	2015年
全人口に占める国（境）外旅行経験者の比率（%）	23	27.00
トリップ数（万トリップ）	1184	1318
一人当たりトリップ数	0.51	0.56
平均宿泊数（泊）	8.62	8.33
1人当たり1トリップ支出額（ドル）	1680	1587
海外旅行（VFR）の割合（%）	30.1	33.7

出典：中華民国交通部観光局 <http://admin.taiwan.net.tw/upload/statistic_eng/20160810/4ba2be7b-4a36-4392-8f97-2ffa4d6e3b32.pdf>

2014年3月31日発行の*Tourism in Russia*によればロシア訪問者の目的の7割はVFRである（表24）。旧ソ連邦時代に各地に居住していたロシア人がソ連崩壊と同時に国外扱いとなり、2500万人のロシア人が東欧諸国も含めて近隣諸国に居住している。これらのロシア人が友人、親戚を訪ねる目

表24 ロシア入国の目的

入国目的	1995年	2000年	2005年	2010年
観光 holidays and leisure	18%	11%	11%	10%
親族・友人等訪問 VFR	54%	73%	74%	70%
商用 business	28%	16%	15%	20%

出典：Dimanche, Frederic, *Tourism in Russia: A Management Handbook*, Emerald Group Publishing, 2017, pp. 19-20.

的でロシアを訪問する数は膨大であり、2010年にはVFRに関するビザの簡素化が図られた結果1570万人来訪したと理解されている。

訪日外客数を政策目標にする考え方に立てば、諸外国のようにVFRの増大策も検討の対象となる。しかしながら、VFRは自国民の移民政策や他国民の受入政策の結果生じるものであり、観光政策の目的として行われるもの

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

ではない。visitorとmigrantの区分をする365日ルールも便宜的なものであり、国の誇り、地域の誇りを目的とする場合、観光政策と移民政策はともに人流政策として共通に論じなければならなくなっている。

X 出国者数

国際観光政策の目的が外貨獲得にあるため、出国者数統計に関心が薄くなる傾向がある。出国は把握できるが出国先等の分類処理に現状では時間がかかる。いずれ出入国管理の自動化等により簡単に集計できるようになるが、出入国手続きそのものを廃止している場合には、推計値でしか把握できない。それらの事情を前提に2014年の数値を比較したものが表25である。

表25 2014年における出国（境）者数 (単位：万人)

国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数
中国本土	11,660	ロシア	4,589	ウクライナ	2,244	オランダ	1,793	スイス	1,357
ドイツ	8,301	カナダ	3,297	サウジアラビア	1,982	日本	1,690	ベルギー	1,327
米国	6,818	イタリア	2,831	インド	1,833	韓国	1,608	ルーマニア	1,300
英国	5,836	フランス	2,818	メキシコ	1,826	スウェーデン	1,590		

出典：OECD Statistics <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TOURISM>>; China Travel Guide <<https://www.travelchinaguide.com/tourism/>>; World Tourism Organization <<http://mkt.unwto.org/en/barometer>>; Eurostat <http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/File:Trips_of_residents_of_Northern_European_countries_-_Domestic,_outbound_and_top_5_outbound_destinations,_2014.png>;

注：中国本土は香港・マカオへの日帰を含む数値である。

まず基本的には居住する人口規模が大きくなければ出国（境）者数も大きくはならない。中国本土、米国、露国が代表例である。例外は隣接地域との移動が簡便な欧州諸国である。日本は人口が1億2000万人とメキシコに次ぎ多いのであるが、出国者数が伸び悩んでおり（2015年1621万人）、2015年には韓国（1931万人）に追い越されている。なお、台湾の統計では最初に到着した目的地を出国先としている。

出国者数は消費者行動の結果であり、その地域の豊かさを示す指標として用いることが可能である。日本においては都道府県別の出国率が作成されているところから、地域政策の評価材料としての活用が考えられる。

第2節 世界の観光市場における米・中旅行者の状況

I 欧州旅行市場における米国と中国

国際到着旅客数は欧州が50%を占めている。統計手法を反映している面もあるが、マスターカード社が2014年に行った調査によれば、アジア諸国の住民、特に圧倒的に人口の多い中国本土居住者に、訪問希望地のアンケートを取った結果、ロンドン、パリがトップであり（表26）、今後の中国人旅行者の増大を考えると欧州が世界の最大の旅行目的地であり続けることは十分に考えられる。

表26 あこがれの訪問地

地域	第一位		第二位		第三位	
中国本土	ロンドンと英国	12.4%	NYと米国	11.3%	パリとフランス	11.2%
香港	東京と日本	14.7%	ロンドンと英国	8.0%	NYと米国	6.0%
台湾	東京と日本	14.7%	パリとフランス	9.2%	NYと米国	8.1%
韓国	パリとフランス	13.8%	NYと米国	11.0%	ロンドンと英国	6.7%
タイ	東京と日本	20.0%	ソウルと韓国	9.3%	パリとフランス	8.1%
日本*	パリとフランス	9.5%	NYと米国	6.8%	ローマとイタリア	5.8%
	日本の場合、④ハワイ（5.4%）、⑤ロンドン（4.7%）、⑦沖縄、⑫京都、⑬北海道					

出典：Choong, Desmond & Yuwa Hedrick-Wong, The Future of Outbound Travel in Asia/Pacific, Mastercard, 2014. <<http://www.masterintelligence.com/content/dam/intelligence/documents/Future-of-Outbound-Travel-in-Asia-Pacific.pdf>>より取得

19世紀から20世紀にかけて6000万人が欧州から米大陸に押し寄せた。いわゆる「移民の世紀」である。財を成し3～4割の人は戻ったといわれる。大西洋を挟んで所得の平準化が進行した。その後6000万のアジア人も米大陸に渡り、米国横断鉄道建設等に貢献したが、欧州人のように永住権を保證されず、アジアとの間では所得平準化が進行しなかった⁹。

今、英国のEU離脱をめぐり欧州は揺れている。アフリカ・中東から移民、難民が押し寄せ、深刻な対立がある。中東の政治情勢の影響も受け、テロが多発している。「移民の世紀」の付けが現代に回ってきたともいえる。それにもかかわらず、2016年の主要観光地への訪問客の減少が目立たないのは、欧州観光地の力なのであろう。

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

欧州訪問者数の上位国は米国を除き域内国又は近隣国である(表27)。逆にアウトバウンド資料により、主要西洋諸国の訪問先を、トリップ数に加えて、宿泊数、支出額により分析してみたものが表28である。EU諸国にとっては、居住者のEU域内での活動は国内の活動と連続している。従って、旅

表27 西ヨーロッパ域内への来訪状況(2014年) (単位:千トリップ)

到着国	英国	ドイツ		フランス		イタリア		西国		
出発国	フランス	4,114	オランダ	4,238	ドイツ	12,684	スイス	13,412	英国	15,007
	ドイツ	3,220	スイス	2,778	英国	11,808	フランス	11,260	フランス	10,616
	米国	2,976	英国	2,415	ベルギー	9,297	ドイツ	10,675	ドイツ	10,422
	アイルランド	2,486	米国	2,371	イタリア	7,504	オーストリア	6,584	北欧諸国	5,045
	スペイン	1,986	イタリア	1,642	オランダ	5,548	英国	3,972	イタリア	3,698

出典: Eurostat <http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/File:Trips_of_residents_of_Northern_European_countries_-_Domestic,_outbound_and_top_5_outbound_destinations,_2014.png>

表28 2014年における西ヨーロッパ域内からの出国状況 (単位:%)

出発国		訪問先(上位5か国)				
		スペイン	フランス	米国	イタリア	ドイツ
英国	回数	6.9	4.6	1.8	1.7	1.4
		宿泊	スペイン	フランス	米国	インド
	支出	11.5	6.6	4.7	2.3	2.3
		スペイン	フランス	米国	イタリア	ポルトガル
ドイツ	回数	11.2	7.5	6.5	3.4	2.3
		オーストリア	イタリア	スペイン	フランス	トルコ
	宿泊	4.5	4	3.9	2.3	2.1
		スペイン	イタリア	トルコ	オーストリア	フランス
支出	7	6.1	4.4	4.3	3.4	
	スペイン	イタリア	オーストリア	米国	トルコ	
フランス	回数	7.5	6.3	4.8	4.4	3.9
		スペイン	イタリア	ドイツ	英国	ベルギー
	宿泊	2.1	1.4	0.9	0.9	0.9
		スペイン	イタリア	米国	ポルトガル	英国
支出	3.2	1.9	1.1	1.0	1.0	
	スペイン	イタリア	米国	英国	ポルトガル	
オランダ	回数	4.4	3.4	2.9	1.7	1.4
		ドイツ	フランス	スペイン	ベルギー	オーストリア
	宿泊	8	5.1	4.3	3.2	2.4
		フランス	ドイツ	スペイン	イタリア	オーストリア
支出	9.3	7.4	7.3	3.9	3.7	
	スペイン	フランス	ドイツ	米国	イタリア	
		9.4	7.1	7.0	5.2	4.7

出典: Eurostat <http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/File:Trips_of_residents_of_Northern_European_countries_-_Domestic,_outbound_and_top_5_outbound_destinations,_2014.png>

行活動においても、アウトバウンド、インバウンドといった対比ではなく、居住者の国内及び国外の旅行を合わせて、非居住者の自国での活動と対比させて、旅行というジャンルで分析をしなければならないと認識されている。そのうえで、国外旅行先を見てみると、ドイツ、フランスは、上位国の比率が低く、分散型である。域外は上位五位には米国及び準加盟国のトルコが表れている。いずれも欧州と米国の関係を反映してVFRの重点が高い結果であろう。

表29は欧州を訪問する者の居住地別に宿泊日数を上位から並べたものである。欧州主要国以外で登場するのは米国、中国本土、日本であるが、日本が減少する中で中国本土が急速に増加していることが読み取れる。

表29 欧州内を目的地とする宿泊旅行者の居住地 (2015年) (単位：千泊)

居住地	宿泊日数	対前年比	居住地	宿泊日数	対前年比	居住地	宿泊日数	対前年比
米国	36,874	6.9%	フランス	21,519	6.1%	中国本土	8,114	28.7%
ドイツ	32,841	3.9%	イタリア	18,390	3.7%	ロシア	7,692	-30.4%
英国	27,858	7.3%	スペイン	14,388	10.9%	日本	6,880	-6.1%

出典：Module University, "City Tourism at a Glance," *The European Cities Marketing: Benchmarking Report*, 12th official edition, 2015-2016 <<http://en.calameo.com/read/000674014b1fa387ffe83>>より取得

II 世界最大の旅行市場を形成する米国居住者に関する分析等

1 米国居住者の国外旅行行動分析

米国の出国率（21％）は先進国水準として低いといわれているが、それでも日本の出国率（13％）を上回っている。更に日帰りの国外旅行を参入すると、米国居住者の半数は延べ数で1年に1回は国外旅行をしている。従って中国に次いで旅行支出額が大きいのである。訪問先はメキシコ、カナダは別格として、英国等の欧州、ドミニカ共和国等のカリブ諸国が中心であり、日本にも2015年に88万5000人が訪問している（表30）。日本政府観光局（JNTO）の同年の発表数は103万人（2016年速報値は124万人）であり米国政府の数値とかなりずれがある。

表30 2015年米国居住者の旅行先 (単位：千人)

メキシコ	28,700	フランス	2,361	中国本土	1,213
カナダ	12,500	イタリア	2,033	パナマ	1,115
overseas の合計	32,789	ドイツ	1,771	インド	1,082
英国	2,885	ジャマイカ	1,508	コスタリカ	984
ドミニカ共和国	2,787	スペイン	1,312	日本	885

出典：International Trade Administration <http://trave.trade.gov/outreachpages/download_data_table/2015-outbound-to-overseas-market-profile.pdf>

2 出国率に見る大都市とローカル

米国居住者が出国する港、空港はニューヨーク、マイアミ等上位10都市で76%を占める。商務省統計では、米国の国外旅行者の平均所帯所得が12万5千ドルであるところから大都市住民が多いと考えられる。同様に、日本各地の出国率（2015年）も、東京25.9%、神奈川19.5%、千葉15.7%、大阪14.5%、愛知14.4%、兵庫14.3%、京都14.2%と都市部に集中している。それ以外の道県は日本の平均13%を下回り、下位は青森2.8%、秋田3.1%、岩手3.3%、鹿児島3.8%と、国を問わず一般的に、国外旅行には所得及び交通機関の利便性が影響していることがわかる。従って地域観光政策としての宣伝活動等は、大都会を中心に行った方が効率的である。

3 旅行準備等に見る米国人

米国商務省資料によれば、米国居住者はネット以上に航空会社が提供する情報を活用（52%）している。日本でいえばJRが提供する情報を活用しているようなものである。それだけ航空が身近なのである。旅行計画も70日～100日前に周到に立てている。年間平均の国外旅行回数は2.6回である。一人旅の割合も高く、平均は1.6人で旅行している。旅行期間も17日と日本人から見れば長い。旅行に関するクレジットカード使用率は5割と思ったよりも低い。訪問地は1.8カ所と、あちこちとは回らないようである。1人1回当たりの平均支出は約1500ドルであり、そのうち航空運賃が1200ドルと大半を占め、旅行の決めてはやはり航空運賃である。予約は航空会社の利用が39%、オンライン旅行会社の利用が32%、従来の旅行会社の利用が17%、

パッケージツアーの利用が13%である。マイルージ等の特典や安売りチケットを使用しないで旅行する率は81%を超え、78%がエコノミーやコーチクラスで旅行している。旅行保険付保率は30%である。旅行者の12%が事前に健康チェックを受けているとの結果は日本人には驚きである。旅行者の平均年齢は45.0歳である。

Ⅲ カリブ諸島における米国人旅行者の存在感

1 カリブ諸国の概況と観光

カリブ諸国を人口規模で概観すると、1000万人を超えるキューバ及びドミニカ共和国を別格として、百万人を超える地域はプエルトリコ、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴの三カ所である。カリブ諸国は豊かな島が多く、1人当たりのGDPが3万ドルを超える地域は、6万ドルを超えるケイマン諸島を筆頭に、米領ヴァージン諸島、英領ヴァージン諸島がある。多くは2万ドル台であるものの、1万ドル以下の地域として、数は少ないがセントビンセント・グレナダ、ドミニカのほかドミニカ共和国、ジャマイカといった旅行目的地がある（表31）。

カリブ諸国への国際旅客到着人数は空路、海路あわせて合計2245万人、受取額は270億ドル、1人当たり1200ドル強（2014年）である（表32）。クルーズ客数はフロリダ・カリビアン・クルーズ協会が公表している*Economic Contribution of Cruise Tourism to the Destination Economies*によれば、2014年5月から2015年4月までの1年間の35港（キューバは除外）の延べ訪問客は23,624,500人であった。これに延べ4,503,300人の乗員の訪問が加えられる。UNWTO統計の定義では1日以上滞在する者を到着旅客とし、クルーズ客の相当数が含まれない。例えばアンティグア・バーブーダの到着数は、UNWTO統計では2014年24万9千人となっており、24時間以上滞在する航空旅客“Stop-over”の数と一致するから、クルーズ客数は含まれていないのである。

カリブ海クルーズの寄港地は、キューバを除き、フロリダ・カリビアン・

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

表31 カリブ海諸国・地域の概況 (2015年)

国・地域	人口 (千人)	面積 (千ヘクタール)	名目 GDP (百万ドル)	1人当たり名 目 GDP (千ドル)
キューバ	11,390	10,988	87,206	7,656
ドミニカ共和国	10,528	4,867	67,103	6,374
プエルトリコ	3,683	887	102,906	27,941
ジャマイカ	2,793	1,099	14,262	5,106
トリニダード・トバゴ	1,360	513	27,816	20,453
マルティーク	396	113	9,610	24,268
バハマ諸島	388	1,388	8,854	22,820
バルバドス	284	43	4,385	15,440
キュラソー	157	44	3,152	20,076
セント・ビンセント・グレナディーン	109	39	738	6,771
グレナダ	107	34	954	8,916
米領ヴァージン諸島	106	35	3,792	36,833
アルバ	104	18	2,702	25,981
アンティグア・バーブーダ	92	44	1,356	14,739
ドミニカ	73	75	512	7,014
セント・マーチン島 (仏領・蘭領)	73	87	1,094	14,986
ケイマン諸島	60	26	3,726	62,100
セント・クリストファー・ネイビス	56	26	876	15,643
タークス・カイコス諸島	34	95	863	25,382
英領ヴァージン諸島	30	15	908	30,267

出典：グローバルノートー国際統計・国別統計専門サイト <<http://www.globalnote.jp/category/9/66/>>

表32 カリブ諸島における国際到着旅客数および国際旅行収入額の推移

	国際到着旅客数 (千人)		国際旅行収入額 (百万ドル)	
	2010年	2014年	2010年	2014年
ドミニカ共和国	4,125	5,141	4,163	5,062
プエルトリコ	3,186	3,246	3,211	3,334
キューバ	2,507	2,979	2,187	2,548
バハマ諸島	1,370	N/A	2,189	2,308
ジャマイカ	1,922	2,080	2,001	2,047
アルバ	825	1,072	1,251	1,599
バルバドス	532	520	1,034	947
ハイチ	255	465	169	N/A
米領ヴァージン諸島	590	N/A	N/A	N/A
その他	2,225	3,507	4,374	7,141
カリブ諸島総計	19,547	22,446	22,589	27,000

出典：Word Tourism Organization, *UNWTO Tourism Highlight*, 2015 edition, <<http://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284416899>>より取得

クルーズ協会に加盟している。これらの地域は概して旅行客受入が主要産業となり、外貨収入の多くが人流・観光によりもたらされている（表33）。カリブ海クルーズ客数の順位と航空機到着客数の順位は一致しない（表34）。2014年のクルーズ客到着数が百万人以上の地域は、バハマ諸島、コズメル（メキシコ）等七カ所であり、航空機到着客数百万人以上の地域は、ドミニカ共和国514万人、キューバ300万人等六ヶ所である。国際観光収入の上位国はドミニカ共和国、バハマ、キューバ、ジャマイカ、アルバであり（表35）、観光収入には航空旅客の数のほうが影響している。例えばバハマでは航空旅客は1人当たり1500ドル消費するのに対して、クルーズ旅客は80ドルである（表36）。カリブ諸国での滞在期間は6日～10日であるが、これらは航空機による訪問者が中心である。

表33 カリブ海寄港地におけるクルーズ客の支出額（2014年5月～2015年4月）

	総寄港地	セント・マーチン島	バハマ諸島	コズメル	米領ヴァージン諸島
総クルーズ観光支出額（百万ドル）	3157.5	422.9	373 ¹⁾	365.5	344.3
乗客1人当たり支出額	103.83	191.26	82.83	119.89	150.21
総乗客支出額（百万ドル）	2452.8	354.7	243.5	304.3	276.3
クルーズ客数（千人）	23,625	1,854	2,940	2,538	1,840
雇用（人）	75,050	9,259	7,954	9,727	6,397
雇用者賃金収入（百万ドル）	976.5	189.1	138.5	61	141
	ケイマン諸島	ジャマイカ	プエルトリコ	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ共和国
総クルーズ観光支出額（百万ドル）	207.6	198.6	198 ²⁾	43.9	61 ²⁾
乗客1人当たり支出額	115.6	119.29	88.95	64.88	66.41
総乗客支出額（百万ドル）	167.2	160.9	124	34.2	31.9
クルーズ客数（千人）	1446.3	1349.1	1393.9	527.6	480.6
雇用（人）	4454	7067	5209	1170	1914
雇用者賃金収入（百万ドル）	87	46.1	75	11.1	8

出典：Business Research and Economic Advisors, *Economic Contribution of Cruise Tourism to the Destination Economics*, Florida-Caribbean Cruise Association, 2015, p. 3

注：1）ナッソーおよびフリーポートに来訪した乗客のみを含む。

2）寄港地および母港のクルーズ船の両方に乗船した旅客を含む。

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

表34 クルーズとストップオーバー旅客（2014年）（単位：人）

クルーズ船到着客数	航空機到着客数 (Stop-over)		
バハマ	4,804,701	ドミニカ共和国 ¹⁾	5,141,377
コズメル (メキシコ)	3,404,858	キューバ	3,001,958
米領ヴァージン諸島	2,083,890	ジャマイカ	2,080,181
セントマーチン島	2,001,996	プエルトリコ ²⁾	1,688,472
ケイマン諸島	1,609,555	バハマ	1,421,860
ジャマイカ	1,423,797	アルバ	1,072,082
プエルトリコ	1,356,822	米領バージン諸島	730,367
アルバ	667,095	セント・マーチン島 ¹⁾	499,920
アンティグア・バーブーダ	522,342	ケイマン諸島	382,816
ドミニカ共和国	435,494	アンティグア・バーブーダ ¹⁾	249,316

出典：Caribbean Tourism Review Industry <<http://www.onecaribbean.org/wp-content/uploads/2014TourismReviewDocumentAmendedFEB11.pdf>>

注：1) 航空機到着の非居住者
 2) ホテル宿泊の非居住者のみ

表35 カリブ諸国・地域における国際旅行収入
 および国際観光収入の順位（2014年）

国際観光収入 WTO 順位	カリブ諸国名	国際旅行収入 UNCTAD 順位
44	ドミニカ共和国	39
62	バハマ	67
65	キューバ	62
67	ジャマイカ	66
77	アルバ	75
97	蘭領セント・マーチン島	99
111	キュラソー	112
113	ハイチ	113
119	トリニダード・トバゴ	123
125	バミューダ	126
132	アンティグア・バーブーダ	134
149	ドミニカ	158
154	セント・クリストファー・ネイビス	154
157	セント・ビンセント・グレナディーン	157

出典：グローバルノート—国際統計・国別統計専門サイト <<http://www.globalnote.jp/post-3325.html>>, <<http://www.globalnote.jp/post-1543.html>>

表36 全バハマ諸島における海空別旅客消費額の比較（2012年と2013年）
 （単位：千ドル）

	ストップオーバー	クルーズ	日帰り
2012年	1896675.812	412494.975	2418.48
2013年	1884133.407	397855.637	2677.56

出典：Tourism Today Network <http://www.tourismtoday.com/sites/default/files/expenditure_by_quarter_2013_and_2012_revised.pdf>

2 対米依存度が高いカリブ諸国の観光 ー米国の裏庭の実態ー

カリブの地域国際機関であるThe Caribbean Tourism Organization (CTO) が発表した2014年の『カリブ観光動向』（2015年2月10日付）によれば、同年の観光客は前年より130万人増の2,630万人であり、その半数の約1300万人が米国居住者であると報告されている。ドミニカ共和国の到着旅客は航空機が中心であり、クルーズ客ではないが、米国人が全体の35%を占めるほか、観光地であるだけにカナダに加えて主要欧州諸国の旅行者が到着している（表37）。

表37 米国からの旅行者数（2015年）

（単位：千人）

カリブ観光機構加盟国名	空・海の有無	来訪者数 A	米国居住者 B	B/A (%)
ドミニカ共和国	空路ストップオーバー	5,141	1,888	34.7
ジャマイカ	空路ストップオーバー	2,080	1,296	62.4
プエルトリコ	宿泊した到着客	1,405	1,282	91.2
	クルーズ	1,509	N/A	N/A
バハマ諸島	総計	6,114		78
	空路ストップオーバー	209	N/A	
	宿泊した海路到着者	1,392		
	クルーズ	4,513		
キューバ	宿泊した到着客	3,003	91	3
ケイマン諸島	空路ストップオーバー	385	292	76%
	クルーズ	1,717	N/A	N/A
アンティグア・バーブーダ	空路ストップオーバー	250	95	37.8
	クルーズ	663	N/A	N/A
タークス・カイコス諸島	空路ストップオーバー	386	315	81.7
	クルーズ	930	N/A	N/A

出典：The Caribbean Tourism Organization <<http://www.onecaribbean.org/wp-content/uploads/2014TourismReviewDocumentAmendedFEB11.pdf>>; ONEI <<https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=es&u=http://www.one.cu/&prev=search>>

注：ドミニカ共和国の人数は、空路で入国した非居住者の数である。プエルトリコは、ホテルで登録した非居住者の数である。クルーズの旅行者は含まれていない。

航空網の拡大と港湾開発はクルーズ需要を拡大している。新しい発着港の開発により、発着港までの旅行者の選択肢（航空、自動車等）が増大した。クルーズ船国際協会（CLIA）の2008年調査では72%の米国人が、自宅近くに港があるという理由でクルーズに乗ると表明していた。クルーズ人口1,305

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
—中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

万人のうち896万人（全体の68.6%）が米国内港湾からクルーズに参加しており、このうち57%がフロリダに集中していた。米国クルーズの7割弱は国内旅行感覚なのである。さらに、1,305万人中、米国内在住者は929万人で全体の71.1%であり、外国人比率が3割程度であった。

米国クルーズのイメージの変貌は、ここ10年ほど激しいものがあった。2014年にCLIAが行った市場調査¹⁰によれば、この年の全米のクルーズ参加客の平均年齢は49歳、平均家計所得は114,000ドルで、定年退職者比率は全体の21%であり、リピーターは6割と高率であった。クルーズ日数は半数が6～8日、1人当たりの平均旅行費（クルーズ料金、航空券、船上での出費を含めて）は2200ドルであった。全体の80%がカップルでの参加である。クルーズは一部の富裕層の旅行ではなくなってきている。

3 カリブ海主要地域の人流・観光状況

(1) アンティグア・バーブーダ

アンティグア島とバーブーダ島等から構成され、人口は8万人であるから、宮古島と石垣島をあわせた程度（10万4千人）である。1人当たりのGDPも1万5千ドルと宮古島、石垣の約200万円を幾分か下回る程度である。海外旅行者80万人のうちクルーズ船は55万人である。しかし、ヨットで来る人が2万人近くいることはカリブ海における英米国人の海洋レジャーの層の厚さをあらわしている。航空機客は25万人であり、米国から8万、英国から7万人とやはり英連邦の国である。旅行者の平均滞在日数は10日弱であり、ホテル等に宿泊する者が7割だがBooking.Com等による民泊利用者も多い。旅行者数を比較すると、石垣到着旅行者数が約百万人、宮古島が約五十万人であるから、先島諸島のほうが恵まれている。

(2) バハマ諸島とカジノ

バハマ諸島の面積140万haはジャマイカより大きいが多く小さな島を合計したものである。国の人口は40万人とジャマイカより一桁小さいが、国民

1人当たりの年間所得は2.3万ドルと日本の地方と同じ程度の所得がある。売上高（DROP）は減少傾向にあるものの、100億円を超えるカジノ事業の収益（WIN）がある（表38）。年間140万人近くの海外からの宿泊旅行客のうち8割弱はアメリカ人である。交通手段は110万人が空路である。従ってクルーズ船の目的地としては大きくないが、旅行収入は大きい（表36）。自家用飛行機、ヨットの到着数がクルーズ船と肩を並べている（表39）。米国のESTA制度の普及により、ナッソー空港において搭乗前に米国の入国手続きができるように配慮されている。

表38 バハマ諸島におけるカジノ収益状況の推移 (単位：千ドル)

年	ナッソー/パラダイス島						グランバハマ					
	テーブルゲーム及びスロット			スポーツブック			レースブック			テーブルゲーム及びスロット		
	DROP	WIN	%WIN	WRITE	WIN	%WIN	WRITE	WIN	%WIN	DROP	WIN	%WIN
2007	1,238,178	200,684	16%	21,253	722	3%	4,540	857	19%	66,609	15,492	23%
2009	1,006,108	160,199	16%	15,019	808	5%	2,452	465	19%	55,368	12,936	23%
2013	965,270	139,514	14%	16,331	1,141	7%	14,768	2,432	16%	29,696	6,873	23%

出典：TourismToday Network <<http://www.tourismtoday.com/sites/default/files/docs/stats/CASINOREVENUE2014and2013.xls>>

表39 バハマ諸島への交通モード別到着人数 (単位：千人)

交通モード	航空会社	自家用機	クルーズ船	自家用船舶	不明	総計
2012年	1,202	70	63	70	17	1,422
2013年	1,132	73	72	65	22	1,364

出典：Tourism Today Network <http://www.tourismtoday.com/sites/default/files/expenditure_by_quarter_2013_and_2012_revised.pdf>

(3) ジャマイカ

ジャマイカの人口は270万人、面積は1000ha、日本でいえば大きな県の規模である。しかし1人当たりのGDPは5000ドルと低い。2014年の海外からの宿泊旅行客は200万人（米国6割、カナダ2割）であり、実支出額は22億USドル、1人当たり1日122ドルである。クルーズによる訪問客は150万と多く、年間3000万ドルの外貨収入があるものの、1人当たり1日では82ドルである。

(4) ケイマン諸島

ケイマン諸島は人口6万人のイギリスの自治区である。タックスヘヴンとして知名度が高く、非ケイマン人の割合が高く(表40)、1人当たりの名目GDPは62100ドルと突出して高い。消費単価の高い航空機旅客は約40万人訪問し、平均8.7日滞在している。クルーズ旅客は170万人とカリブクルーズでは第5位の寄港地となっている(表41)。

表40 ケイマン諸島の人口・労働力 (単位:人)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
人口	Caymanian	30,979	31,325	32,201	32,798	33,447
	Non-Caymanian	24,057	24,192	24,531	22,949	24,791
	合計	55,036	55,517	56,732	55,747	58,238
労働力	Caymanian	15,453	15,969	16,493	17,518	18,127
	Non-Caymanian	18,761	19,298	19,908	18,588	19,595
	合計	34,214	35,267	36,401	36,106	37,722

出典: Population and Labour Force <<http://www.caymanislands.ky/statistics/economicsandstatisticsoffice/populationandlabourforce.aspx>>

表41 ケイマン諸島への到着旅客数の推移 (単位:万人)

	2000年	2004年	2005年	2006年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
航空旅客	35	26	17	27	31	32	35	38	39
クルーズ旅客	103	169	180	192	140	151	138	161	172

出典: 表40に同じ

(5) キューバ

政策的特例もあり2010年には米国内にキューバ系移民が約180万人存在した。2013年にキューバでの新移民法の施行により、20万人が帰国したと報道されている。同年にキューバに入国した米国人も9万2,000人となっている(表42)。

これまで米国政府がヘルムズ・バートン法等世界一厳しいといわれる経済制裁法をキューバに対して課してきたことから、キューバの人口1人当たり名目GDPは約8066ドルとなっている(表31、表43)。米国民が観光目的で渡航することを連邦法で禁止し、人流の重要手段であるクレジットカードや旅行保険、インターネット予約も米国企業のものが利用できなかった。しか

しオバマ大統領は2014年12月17日にキューバとの関係改善を打ち出し、2015年7月に国交を回復させた。キューバのGDPにおける国際旅行・観光産業のシェアは現状では低く、国際観光収入も25億ドル(2011年)程度であったが(表44)、今後の成長が期待される。キューバ観光について期待を込めて使用される英字句を列挙すると“Family reunification tourists” “Sun, sea and sand tourist” “Now-bird tourists” “Retirement tourists” “March-breaker tourists” “Curiosity tourism” と実に多彩である。期待が大きい分だけ、逆に周辺諸国は緊張気味である。周辺国の観光産業の割合が高いことと、米国の割合が高いことからくる不安である。それだけに、新たな観光客誘致対象として、中国人観光客対策に取り組む動きも報道されている。

表42 キューバへの訪問者数の推移

(単位：千人)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
合計	2,221	2,152	2,348	2,430	2,532	2,716	2,839	2,853	3,003
カナダ	604	660	818	915	945	1,002	1,072	1,106	1,175
ドイツ	114	103	101	93	93	95	109	116	139
英国	211	208	194	172	174	176	154	150	124
イタリア	144	134	126	118	112	110	103	96	112
フランス	103	92	91	83	80	94	102	97	103
米国	37	41	42	52	63	74	98	92	91
スペイン	186	133	121	129	105	102	81	73	77
メキシコ	98	92	84	61	67	76	78	85	83
ベネズエラ	84	34	32	29	31	34	36	46	79
ロシア	28	29	41	37	56	78	87	70	69
アルゼンチン	30	38	47	49	59	76	95	90	69
中国本土	9	11	11	12	11	15	19	22	28

出典：ONEI <<https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=es&u=http://www.one.cu/&prev=search>>

表43 キューバのGDPの推移

(単位：百万ペソ)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014
GDP	62,080	64,328	68,990	73,141	77,148	80,656

出典：ONEI <<https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=es&u=http://www.one.cu/&prev=search>>

表44 観光及び観光関連の外貨収入 (単位：百万円)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
総計	2234.9	2236.4	2346.9	2082.4	2218.4	2503.1
国際観光収入	1969	1982.2	2090.4	1899.2	2025.1	2282.7
国際運輸収入	265.9	254.2	256.5	183.2	193.3	220.4

出典：ONEI <<https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=es&u=http://www.onei.cu/&prev=search>>

4 クルーズ等を見つめる韓国人、日本人の目と極東クルーズの将来

我が国へクルーズ船で入国した中国本土を中心とする外国人旅客数は、2013年は約17万人、2015年は約112万人、2016年は170万人と、韓国への220万人について増加している。同時に中国交通運輸協会客船ヨット分会も、2016年の中国の主要客船港の客船受け入れ便数、旅客数が大幅に増加し、中国からのクルーズ海外旅行者数が初めて200万人を超えたと発表している（「新華網」2017年1月22日）。この極東クルーズはカリブ海クルーズと距離的には同程度のものである。台風やハリケーンの襲来が障害になる点も共通する。従って海のない内陸部を中心として中国本土利用者の巨大な需要が発生すれば、大きな産業に発展することが期待できる。

クルーズは典型的なオールインワン商品であり、通例、寄港地での消費額は少ない。しかし博多港に寄港したクルーズ客の9割以上を占める中国人旅行者の1人当たりの平均消費額は10万7000円に上る¹¹。

これに対して、フロリダ・カリビアン・クルーズ協会資料によれば、カリブクルーズの1港の1人当たりの平均滞在時間は4～5時間であり、総支出額は乗客分が25億ドル、従業員分が3億ドルである。乗客1人当たり支出額は104ドルである。費目の内訳は時計・宝石が3割である（表45）。同協会想定の平均的クルーズ船は乗客3500人で乗員が1400人、1港当たりの上陸客は乗員を含めて3640人で1人当たり100ドル弱消費し、全体で36万ドル消費している（表46）。クルーズ船の母港では宿泊費が半分弱であり、全体支出額は少ない。来訪2回以上の人が半数を超える目的地はパハマ、コズメル等少数であり、初めての目的地の割合は全体的にみると6割程度である。

表45 カリブ海35港全体における旅客の消費額

費目	平均消費額 (ドル)	ツアー参加割合 (%)	加重平均額 (ドル)	総支出額 (百万ドル)
エクスカーション	43.99	53.0	23.33	551.2
飲食	15.90	50.4	8.01	189.3
衣服	23.24	43.4	10.08	238.0
民芸品	16.07	44.4	7.13	168.4
タクシー・バス	15.36	23.7	3.64	85.9
時計宝石	187.64	19.8	37.11	876.6
その他	41.27	20.5	8.44	199.4
酒	20.78	10.8	2.25	53.1
化粧品	30.09	3.4	1.02	24.2
エンターテイメント	33.92	1.5	0.51	12.00
宿泊	139.98	1.3	1.79	42.4
インターネット等	10.48	1.4	0.15	3.4
電気製品	69.87	0.5	0.38	9.1
総計			103.83	2452.8

出典：Business Research and Economic Advisors, *Economic Contribution of Cruise Tourism to the Destination Economics*, Florida-Caribbean Cruise Association, 2015, p. 47

表46 定員3500人のクルーズ船乗客および乗員の上陸時における平均消費額

	到着人数	上陸訪問数	平均消費額(ドル)	総計(ドル)
乗客	3,500	3,080	103.67	319,300
乗員	1,400	560	67.10	37,575
総計	4,900	3,640	98.04	356,875

出典：Business Research and Economic Advisors, *Economic Contribution of Cruise Tourism to the Destination Economics*, Florida-Caribbean Cruise Association, 2015

目的地ごとの総消費額は、パハマ7000万ドルが群を抜き、第二位のプエルトリコが4000万ドル、コズメル3400万ドル、ケイマン3000万ドルと1000万ドルを超える。従って極東クルーズも中国人利用者の今後の需要の変化により、カリブ海型の構造に変化する可能性を考慮しておくべきであろう。

韓国へ訪問外国人数も急増している。主役は中国本土からの客であり、2015年は471万2133人が訪韓した。またクルーズ客が急増し、220万人となった(表47)。韓国では彼らの観光消費に期待を寄せる一方、中国への依存度の高さが課題になっている。濟州島のみを訪問する中国本土居住者に対する観光ビザ免除もあり、濟州島では2014年中国本土からの客が急増し、濟州島の地価が急騰したと報道されている(表48)。そのような状況下、域外訪問者率が高いマジョルカ島(表49)で議論された入域者数を制限する

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

表47 韓国到着クルーズ訪問者数 (単位：千人)

年	2013	2015	2016		
			合計	うち女	うち男
総計	699	1,046	2,258	1,149	1,110
アジア計	624	965	2,093	1,091	1,003
中国	432	728	1,645	1,020	625
日本	35	35	43	26	17
フィリピン	73	95	190	22	168
米国	15	12	25	13	12
オーストラリア	11	9	17	9	8

出典：韓国観光公社 <<https://kto.visitkorea.or.kr/eng/tourismStatics/keyFacts/KoreaMonthlyStatistics/eng/inout/crlnout.kto>>

表48 済州島に入学した中国本土居住者数の推移と地価上昇率

年	2011	2012	2013	2014	2015
済州島への入学者数 (中国本土居住者) (百万人)	0.57	1.08	1.18	2.86	2.23
済州島の地価上昇率 (対前年) (%)	2.85	2.01	2.98	9.20	19.35

出典：Korea Joongang Daily <<http://koreajoongangdaily.joins.com/news/article/Article.aspx?aid=3017752>>

表49 マジヨルカ島および済州島の島外客比率の比較

地域	済州島	マジヨルカ島
1人当たり GDP (ドル)	26,629	32,600
人口 A (千人)	550	869
面積 (km ²)	1,845	3,640
島外客 (宿泊) B (千人)	13,000	9,650
島外客訪問率 (B/A) (%)	23.64	11.10

出典：韓国観光公社 <<https://kto.visitkorea.or.kr/eng/tourismStatics/keyFacts/KoreaMonthlyStatistics.kto>>; IBESTAT <http://www.ibestat.cat/ibestat/estadistiques/per-territori/1/ef88f7cf-8e0b-44e0-b897-85c2f85775ec/es/I208002_3001.px>

CAP制度について報道¹²がなされ、同島でも入域制限制度への関心が高まった。その一方中東呼吸器症候群 (MERS) により2015年の同島訪問客は減少している。いずれにしても中国本土居住者の動向が周辺地域の観光政策に大きな影響を与え始めている。

なお、東シナ海、南シナ海では安全保障問題が大きな課題として存在する。カリブが米国の庭であるように安定した政治情勢がクルーズ観光の前提となることも念頭に置いておかなければならない。

第3節 中国人旅行者と世界の観光政策のゆくえ

I 巨大な国内航空市場を抱える米国と中国

米国の国内航空の規模は輸送マイル数において日本より一桁大きい。それどころか、日本の鉄道輸送量が平成27年度において2億3100万人マイルであるから、その規模の2.7倍の輸送量を米国国内航空だけで保有している。自動車による輸送に至ってはさらにそれを上回る規模であることは容易に理解できる。空の自由化・オープンスカイ政策が実施されているといっても、国内航空はカボタージュ原則により、外国籍航空機の米国内での輸送は規制されている。従って米国企業は巨大な国内航空市場を武器に国際展開を図ることが可能である。現に、米国航空企業はコードシェア（共同運航）により、全世界にネットワークを拡大している。

同じことが中国についてもいえる。既に中国は日本の6倍近い規模の国内航空市場がある（表50）。いずれ米国を追い越すことになるから、日本の航空企業も中国航空企業とのさらなる連携を考えざるを得ない。その場合に、中国航空企業との連携ができない日本の観光ビジネスは大きく立ち遅れることになる。

表50 航空有償旅客輸送人マイル数 (単位：百万航空マイル)

年	米国		日本		中国本土	
	国内	国際	国内	国際	国内	国際
2013	579	588	45	36	244	62
2014	596	622	47	41	271	71
2015	631	666	47	46	N/A	N/A

出典：国土交通省（日本）の航空輸送統計、運輸省（米国）のStatistics T-100 Segment data、および交通運輸部（中国）のchinastats2014_18.xlsx等のデータに基づき、筆者が算出

II 国外旅行予備軍の旺盛な中国の国内旅行需要

表51は国内旅行市場を国別に比較したものである。総支出額の比較において、米国が大きく次いで人口の多い中国である。カナダの出国率が高いことと比較をすれば、米国には国内旅行の目的地が多いのであろう。

表51 国別の国内旅行消費額

年	項目	米国	メキシコ	カナダ	ドイツ	英国
2005	総支出額（十億ドル）	721	101	52	209	209
	1人当たり支出額（ドル）	2,435	918	1,609	2,574	3,473
2015	総支出額（十億ドル）	995	134	73	250	250
	1人当たり支出額（ドル）	3,093	1,053	2,031	3,101	3,866
年	項目	日本	中国本土	韓国	台湾	香港
2005	総支出額（十億ドル）	260	98	41	18	20
	1人当たり支出額（ドル）	2,050	75	863	784	2,850
2015	総支出額（十億ドル）	213	537	65	32	55
	1人当たり支出額（ドル）	1,685	390	1,290	1,352	7,478

出典：ワールド・カメオ・データ・アトラス <<https://knoema.com/atlas/topics/Tourism/Internal-Travel-and-Tourism-Consumption/Internal-Consumption-USdollar-bn>>

1人当たりの支出額では中国本土の伸び率が際立っている。中国国家旅游局は2012年に29.57億人であった国内旅行者数が2016年には43.8億人と推測し、収入も3.8兆元と推測している。中国本土居住者の出（境）国者数の2.5億人を大きく上回っている¹³。人口1人当たりの国内の旅行回数も平均2.18回から3.18回に増加している。

携行旅行網（シートリップ）が発表した「2016年国民旅游消費報告」によると、中国人の旅行・観光支出（2016年）は4兆6600億人民元、1人当たり平均3406人民元（約5万6900円）であると報道されている¹⁴。日本の観光消費額の約三倍とGDP比よりも大きい規模である。1人につき3.3回遠出をしており、日本人の国内旅行と同じであるが、国土の規模が異なるから、日本人以上に旅行選好度が高い。この勢いが日本を含め世界各国に国外旅行の力となって表れてくるのである。

Ⅲ 米国から見る域外からの訪問者の状況

1 中国本土客の位置づけ

2015年に米国への訪問外客の消費額総額で中国本土が第1位になった（表52）。1トリップ当たりの平均消費額も、2008年約2600ドル、2011年約6100ドル、2015年約1万3500ドルと増加を続けている。日本からの訪問者は宿泊数、消費額いずれにおいても第4位であるが、1人当たりの消費額におい

ては中国に次ぐ大きさである。しかし日本の場合はハワイに約150万人、グアムに約80万人と、半数以上が米国本土の旅行者ではなく（表53）、本土訪問者としてはブラジル、中国を下回っている。この結果米国本土における日本人観光客の存在感が低い。なお、ハワイ州の人口142万人（2014年）中ハワイ在住の日本人の割合が約19万人（2010年国勢調査）と高いことも、ハワイ旅行者数が多いことにつながっている。

表52 2015年における米国への訪問外客の状況

宿泊者数 (万人)				消費額 (億ドル)			
カナダ	2,070	ドイツ	227	中国本土	302	ブラジル	144
メキシコ	1,837	ブラジル	222	カナダ	227	インド	118
英国	490	韓国	176	メキシコ	197	ドイツ	93
日本	376	フランス	175	日本	172	オーストラリア	89
中国本土	376	オーストラリア	145	英国	162	韓国	81

出典：National Travel and Tourism Office <<http://tinet.ita.doc.gov/pdf/2015-Top-10-Markets.pdf>>

表53 2015年における極東から米国への旅行者数 (単位：千人)

	米国への旅行者総数	ハワイへの旅行者数	グアムへの旅行者数	ハワイとグアムを除く米国への旅行者数	参考 (北マリアナ諸島への旅行者数)
日本	3,758	1,482	773	1,503	88
中国本土	2,591	174	24	2,393	18
韓国	1,765	194	428	1,143	18
台湾	440	18	42	380	1

出典：National Travel and Tourism Office <<http://travel.trade.gov/view/m-2015-l-001/table5.asp>>; Guam Visitors Bureau <<https://www.guamvisitorsbureau.com/research-and-reports/research/visitor-arrival-statistics>>; Marianas Visitors Authority <<http://www.mymarianas.com/resources/files/2015%20Stats/PAGE%201%20August%202016%20final.pdf>>

注：北マリアナ諸島を含む米領自治区への旅行者数が総数に含まれているかどうかは不明。

米国観光協会は“China: Summary Inbound Travel Market Profile(2015)”の中で新しい人流の評価基準のもと、2021年には中国本土客が570万人になると予測している¹⁵。この基準では渡米してきている留学生、医療目的の旅行者も旅行市場に組み込んで考えている。その結果2015年の中国本土客は259万人に増加しており、受取額は302億ドルとなっている。中国本土居住者の長距離の国外旅行者1664万人に対する米国のシェアは15.6%となり、将来の有望市場と考えている（表54）。

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

表54 米国から見た中国旅行市場 (単位: 百万ドル)

総計	30,178
旅行	16,209
中国人留学生の米国内における消費額	11,429
旅客運送	2,450
その他	90
中国比率 (%)	18.30%
1人当たりの支出額 (ドル)	7200
米国の対中国支出額	5,026
旅行収支差	25,152

出典: U. S. Travel Association <https://www.ustravel.org/system/files/media_root/document/Research_Fact-Sheet_Summary-Country-Profile_China.pdf>

2 米国における日本人旅行者

ニューヨーク市の宿泊数をみたのもが表55である。カナダ、メキシコをはじめ、米国入国者の多い地域がニューヨーク市の宿泊数 (bed night) でも上位に入っている。その例外が日本であり、ハワイ、グアム中心の日本居住者は、ニューヨーク宿泊数の上位には登場してこないのである。このことは旅行政策に限らず、米国における中国と日本の比較において大きな影響を及ぼす可能性があると考えられる。なお、ニューヨーク市には年間5850万人の延べ宿泊者が存在し、うち約2割の1250万人が米国外居住者である (表56)。ホテル占有率が上昇し、ホテルレートが高くなることが理解できる (表57)。

表55 2015年におけるニューヨーク市内宿泊数 (旅行者の出発国別) (単位: 千泊)

英国	カナダ	ブラジル	中国本土	フランス
1,207	965	877	870	727
オーストラリア	ドイツ	イタリア	メキシコ	スペイン
665	632	507	456	407

出典: Nyc Visitation Statistics <<http://www.nycandcompany.org/research/nyc-statistics-page>>

表56 ニューヨーク市への旅客トリップ数の推移 (単位: 百万トリップ)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総トリップ数	48.8	50.9	52.7	54.3	56.5	58.5
国内居住者のトリップ数	39.0	40.3	41.8	42.8	44.5	46.2
国外居住者のトリップ数	9.8	10.6	10.9	11.5	12.0	12.3
直接消費額 (ドル)	31.5	34.5	36.9	38.8	41.2	42.2

出典: Nyc Visitation Statistics <<http://www.nycandcompany.org/research/nyc-statistics-page>>

表57 マンハッタン内のホテル占有率および平均レート

2015/2016年	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ホテル占有率 (%)	88	89	72	78	88	89	90	91	90	89
平均レート (ドル)	294	322	207	203	254	271	306	299	260	249

出典：NYCEDC <<http://www.nycedc.com/economic-data/travel-and-tourism>>

IV アセアン諸国と中国の動向

アセアン諸国の訪問外客数及び出国数を概観すると、マレーシア、シンガポールは、それぞれ両国間の陸上移動数を除外した数字（表58）においても国際的に高レベルにある。人口の多いインドネシア、フィリピン、ベトナムは国際的に低い水準であるが、国民1人当たりの名目GDPの伸び率は大きく（表59）、今後国外旅行者が増加することが予想される。タイは出国率では低位にあるが、入国率、国際旅行収支における受取差額においては日本を超えた国際水準に達し、国際旅行収入も上位である。

アセアン諸国内の人流はシンガポール、マレーシア及びインドネシアの域内間移動の比重が高い。この数字にはシンガポール・マレーシア間の陸上移動数は含まれていないからなおさらである。日本政府観光局（JNTO）の資料¹⁶によれば、2011年の日帰り陸路によるシンガポール行きを含めるとマレーシア居住者の出国者数は4521万人であり、2014年の外国人訪問者数27,437,315人（シンガポールに居住する旅行者（13,932,967人）が含まれる）であるから、米国・メキシコ間、中国本土・香港間に匹敵する数字である。

フィリピン、タイ、ベトナムについては、人流の相手国は中国本土が第一位である（表60）。なお、インドネシア統計庁が2016年同国を訪問した中国本土からの「観光客」数が第一位であると発表したとの報道が存在する（「新華網」2017年2月18日日本語版）。

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
 —中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

表58 2015年におけるアセアン諸国の人口および出入国率等 (単位：千人)

出発地	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ベトナム
人口 A	5,535	30,996	255,462	102,152	68,838	91,678
出国者数 B	9,125	*45,215	***8,770	****3,188	***6,444	**404
B/A	165%	146%	3%	3%	9%	0%
入国者数 C	15,231	25,700	10,230	5,361	29,880	7,944
C/A	275%	83%	4%	5%	43%	9%

出典：各国政府の統計局・観光局等のホームページに掲載されているデータベース (<https://en.wikipedia.org/wiki/Tourism_in_Indonesia#International_tourist_arrivals>; <<http://www.tourism.gov.ph/pages/industryperformance.aspx>>; <<http://www.thaiwebsites.com/tourism.asp>>; <<https://www.bps.go.id/linkTabelStatistik/view/id/1394>>; <<http://vietnamtourism.gov.vn/english/index.php/cat/1501>>; <<https://www.stb.gov.sg/>>; <<http://www.tourism.gov.my/statistics>>) に基づき、筆者が算出

注：*は2011年、**は2012年、***は2013年、****は2009年の出国数値である。

表59 アセアン諸国等の1人当たり名目GDPの成長率 (単位：ドル)

国名	2015年	2003年	成長率 (%)
シンガポール	52,239	22,800	2.29
インドネシア	3,346	1,135	2.95
フィリピン	2,904	1,011	2.87
ベトナム	2,068	478	4.33
タイ	5,815	2,349	2.48
マレーシア	9,768	4,431	2.20
ブルネイ	30,553	20,786	1.47
オーストラリア	51,352	28,305	1.81
ニュージーランド	38,294	22,800	1.68
日本	34,629	35,137	0.99

出典：グローバルノート—国際統計・国別統計専門サイト <http://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=20&post_no=12796>

表60 2015年におけるアセアン諸国間の人流 (単位：千人)

	出発地	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	ベトナム	日本	中国
訪問地	シンガポール		1,171	2,732	673	516	418	789	2,106
	マレーシア	12,931		2,788	722	1,344	230	484	1,677
	インドネシア	1,594	1,432		268	119	50	529	1,249
	フィリピン	181	156	48		44	32	496	491
	タイ	937	3,423	469	N/A		751	1,382	7,935
	ベトナム	237	347	62	100	215		648	1,781
	日本	789	305	205	268	797	185		4,994
	中国	905	1,075	545	1,000	641	2,161	2,498	

出典：各国政府の統計局・観光局等のホームページに掲載されているデータベース (<<https://www.stb.gov.sg/http://www.tourism.gov.my/statistics>>; <<http://www.tourism.gov.ph/pages/industryperformance.aspx>>; <<http://www.thaiwebsites.com/tourism.asp>>; <<http://vietnamtourism.gov.vn/english/index.php/cat/1501>>; <<https://www.travelchinaguide.com/tourism/>>; <<http://www.tourism.jp/en/tourism-database/stats/>>; <<https://www.bps.go.id/linkTabelStatistik/view/id/1394>>) に基づき、筆者が算出

第4節 極東において日本国のとるべき観光政策

I 中国本土客の状況

1 世界の観光地を動かす春節等

2015年に中国本土居住者が香港・マカオを含む国外旅行（日帰りを含む）に出かけた総数は約1.2億人と過去5年間で倍以上となった。UNWTO基準を用いて地球規模で見た場合、現在でも国外旅行する10人のうちの1人が中国本土居住者になる計算である。オーストラリア統計局のデータによれば、2015年、オーストラリアを訪れた中国本土居住者数は100万人、その消費総額は約51億US\$に達し、当初10年かかると目されていた目標がわずか5年で達成している。香港、マカオを別にして、中国本土からの宿泊客が百万人を超える地域が2011年には8カ所程度であったものが大幅に増加し、世界最大の旅行者供給地域となるのである。我が国の外客目標数が早期に達成されたことと同じ構造がそこにはある。世界中の観光地に中国本土からの旅行者数の増大が与えた影響の要因分析をChina Travel Agencyは個人所得の伸び、ビザ緩和、国際線航空機発着便数の増大及び人民元レートの有利性にあるとしている¹⁷。

中国政府が1997年に中国公民自費出国旅行管理暫定規則を公布・施行して以来、既に18年が経過した。1998年の中国本土居住者国（境）外旅行者数は800万人に過ぎなかったが、2012年には8千万人（日帰りを含む）を超え、2014年には1億人（日帰りを含む）を突破した。香港、マカオの割合が高いとはいえ、欧州も域内旅行が中心であり、米国もカナダ、メキシコの割合が高い。

日本では大型連休等の人流の増減を曜日配列に求めるが、その時代は終了する。既に中国の休暇システムが世界の観光地に大きな影響を与える時代が到来している。中国本土居住者の人流が増加する時期は、春節（7連休）、労働節（3連休）国慶節（7連休）等である。端午節は大陸の南の地域で人流がより活発になる。クリスマスやハロウィーンを凌駕する時代が来るであろう。清明節等中国のお祭りは太陰暦で毎年期日が変化する。太陽暦の世界の旅行業界等もその変化に対応しなければならなくなる。

2 中国本土からの訪問者の消費行動 ～爆買い～

中国本土からの旅行者支出は2008年の590億ドルから2014年には1640億ドルに急増し、2015年には約2150億ドルになった。対2014年比では53%強の激増である。世界経済に回復の見込みが低い一方、観光業は発展し、多くの国々において雇用や事業を創出し、外貨獲得やインフラ建設の原動力となった。数が多く購買力のある中国本土からの訪問客の獲得に世界各国は真剣になっている。

ソウル市が発表した調査の結果によると、ソウルを訪れる中国本土居住者の平均消費額213万ウォンは日本居住者33万ウォンの6倍だったと報道されている（2016年5月25日「新華網」日本語版）。ハワイ州の2014年データでは、カナダ居住者、日本居住者の1人1日の買い物支出が、それぞれ15ドル、78ドルであるのに対して中国本土居住者は183ドルと突出して大きかった。韓国観光公社の統計では、中国本土居住者旅行者が韓国に与えた経済効果は220億ドルに達し、韓国GDPの約1.6%を占めた。しかし国別には消費行動は異なる。ドイツにおける外客の消費額はアラブ、オーストラリア、日本居住者の支出が中国居住者を上回っている（表61）。台湾における外客の消費額でも日本居住者のほうが中国本土居住者を上回っている（表62）。必ずしもすべての地域で多額の消費をするわけではなく、訪問地別の理由があり、中国本土の消費者政策を反映した結果でもある。

表61 2014年におけるドイツ訪問者の消費額

訪問者の出発国	訪問1回当たりの消費額 (ユーロ)	訪問者数 (千人)	消費総額 (十億ユーロ)
アラブ首長国連邦	4,344	522	2.3
オーストラリア	4,160	181	0.8
日本	2,903	514	1.5
インド	2,741	278	0.8
中国本土	2,623	1,116	2.9
アメリカ	2,127	1,901	4.0

出典：Federal Statistical Office <<https://www.destatis.de/EN/FactsFigures/EconomicSectors/DomesticTradeAccommodationFoodServicesActivitiesTourism/Tourism/Tourism.html>>

表62 台湾における外国人旅行者の消費額 (単位：ドル)

年	2012	2013	2014
消費総額 (十億ドル)	11.8	12.3	14.16
1日当たりの消費額：全旅行者の平均	234	224	222
1日当たりの消費額：日本居住者の平均	308	265	244
1日当たりの消費額：中国本土居住者の平均	265	260	242

出典：中華民国交通部観光局 <http://admin.taiwan.net.tw/upload/statistic_eng/20160810/746f0cac-3cfe-494e-8dd5-ccf8e34477ce.pdf>

この中国本土居住者の消費行動を日本のマスコミでは字句「爆買い」“frantically shopping”をもって表している。アラブや日本の居住者を爆買いとは表現しないのは、中国本土居住者のイメージが低所得者という先入観からくるものなのであろう。China Travel Agencyの分析China Outbound Tourism in 2016によれば、中国人旅行者には自己手配が増加している¹⁸。自己手配旅行者の消費行動は一般的には控えめであるから、いずれ旅慣れたものとして多額消費は行われなくなるはずである。

3 中国本土客の所得上昇

経済発展の段階で1人当たりの所得2万ドルの壁をなかなか越えられないという「中所得国の罠」問題が提起される。規模の大きい中国の場合、珠海デルタ地域の都市部はすでにこの壁は突破されており、上海、北京・天津等の地域においても同様である。政治体制論はともかく、人流の観点では「中所得国の罠」論は通用しなくなっている。

マスターカード社の資料(表63)によれば、中国本土在住者は世帯所得が約1万5000ドル前後を超えると国外旅行を始めると考えて、2020年に1億

表63 中国本土居住者の出国状況と2020年の予測 (単位：百万人)

年	2011	2012	2013	2020 (予測)	2014/2020年の年成長率
中国本土居住者の出境トリップ数 A	42.6	50.5	61.1	134	11.10%
Aから香港・マカオ行きを除いた数 B	21.7	27.3	34.3	84.8	13.3%
世帯数 C	429.6	432.3	435.1	451.7	0.5%
A/C	9.9%	11.7%	14.0%	29.7%	
B/C	5.1%	6.3%	7.9%	18.8%	

出典：表26に同じ

3400万人が出国（境）すると予測するが、既に予測を超える勢いである。中国の22省は一つ一つが一つの国としてみてもおかしくない人口規模を有するが、その地域格差は10倍を超える。従って、中国本土を地域別に詳細に分析する対応がこれからは求められるであろう。

II これからの日本の国際観光政策における取るべき方向

これまで世界の旅行地は米国を念頭に国際観光政策がとられてきた。国際航空政策は、IATA体制にしろ、オープンスカイ政策にしろすべて米国から発信されたものであり、旅行に必要な決済システムもトラベラーズ・チェック、クレジットカード等の使用につき多くがドル決済を前提としたものであった。新しいビジネスモデルも、クルーズ船、テーマパーク、ネット手配、Airbnb等やはり米国から発信されたものが大半であった。しかしこれからは、世界の観光地は、中国人観光客の増大により、中国の観光政策の影響も受けざるを得なくなってくる。

中南米諸国におけるの米国発の訪問者（宿泊客）の比率を見てみた（表64）。冒頭に問題提起したように、政府統計ですらその目的が異なるところから、出国数と入国数ですら整合性が完全に取れてはいないが、観光政策の判断にはそれほど支障はなく、観光大国である米国にしてやはり近隣のカナダ、メキシコでの存在感が大きく、距離が影響している。巨大観光大国に成長しつつある中国も周辺国での存在感が大きくなると予測される。現在は中国本土沿岸部の経済成長が目覚ましいところから、極東、アセアン諸国への旅行者の増加が目立っている。

表64 中南米諸国における米国発の訪問者（宿泊客）の比率（2015年）（単位：千人）

国	ブラジル	コロンビア	カナダ	メキシコ	ドミニカ共和国	ジャマイカ
インバウンド訪問者数 A	6,429	4,192	16,537	29,346	5,141	2,080
米国発の訪問者数 B	656	377	11,508	23,399	1,888	1,296
B/A	10%	9%	70%	80%	37%	62%

出典：表9、表30、表38およびOECD. Stat, OTTO, Columbia1 Report等のデータベースに基づき、筆者が整合性を判断して作成

現在でも韓国の中国本土客比率はほぼ半数近くにまでなっており、日本の中国本土客比率も、外客数4000万人の達成には、中国本土客数が1000から1500万人程度を前提とする（表65）。中国本土客の増大は当然のことながら、日本の人流・観光事業に大きな影響をもたらす。春節等のシーズンの繁忙期化はもちろんのこと、中国本土において発生する現象が直ちに日本に影響するようになる。中国本土客に対応できない国内観光産業は競争力を確保できなくなる恐れが高くなる。旅行の手配も、巨大な中国本土客需要の延長上に、日本をはじめ周辺諸国の観光地が存在することになる。これまで日本語バリアで守られてきた諸産業と同様に、観光産業も日本語バリアの効果が薄くなる世界に突入する。それとは逆に、中国本土客比率が高くなれば、中国本土での鳥インフルエンザ発生等が、日本の経済社会を揺るがす大きな問題となるのである。

表65 中国本土からの訪問者（宿泊客）数に関する予測 (単位：千人)

行き先 年	韓国		日本			
	2015	2016	2015	2016	2020	
訪問者総数 A	13,232	17,242	19,737	24,039	40,000	
中国本土からの訪問者数 B	5,985	8,068	4,994	6,373	10,000	16,579
B/A	45%	47%	25%	27%	25%	41%
人口 (2015年時点) C	50,293		126,573			
C/A	12%	16%	4%	5%	8%	13%

出典：筆者作成

注：2020年の中国本土からの訪問客数については、下限値（全体の中での割合がそのまま変わらない場合：左列）と上限値（増加傾向が順調に推移する場合：右列）を示した。

歴史認識問題に言及するならば、某ビジネスホテルの経営者が自らの歴史認識を著した書籍を客室机上に配置させ、それに対して中国人顧客から苦情が寄せられ、社会問題化した。筆者は歴史認識も重要な観光資源と考える立場から、観光政策としての解決法を提案しているところである¹⁹。

更に対応しなければならないことは、「新華網」日本語版（2016年7月18日）が「中国人観光客を揶揄する日本のドラマ、ネットユーザーから不満の声」と報道しているように、不用意に中国人及び韓国人観光客の感情を害する

寺前 国際人流・観光における政策目的及びその評価指標に関する考察
—中国人旅行者の増大が観光政策に与える影響予測を兼ねて—

行為がみられることである。観光教育上のマナー・接遇問題の改善を超えて、これからは、むしろ送り出す中国側から日本の人流・観光業を見る目が、「中国への過度の依存が心配な日本観光産業 中韓7割」（「新華網」日本語版、2016年1月26日）と冷静に報道している姿勢にも留意しなければならなくなるのであろうし、観光政策を国の誇りの確保として取り上げてゆくときにも配慮しなければならなくなる。

政策研究者の対象としての日本と中国を中心とした極東におけるこれからの人流・観光は、外貨獲得のための宣伝や国の威信の発揚といった政策目的を超えた、より広範囲な研究対象となってゆくであろう。

注

- ¹ 第156回国会において小泉総理大臣（当時）が行った施政方針演説。
- ² 寺前秀一「概念「[楽しみ]のための旅」と字句「観光」の遭遇」『横浜市立大学論叢』社会科学系列68巻1号、2016年12月。
- ³ 「新華網」日本語版、2016年6月16日。
- ⁴ 石井昭夫『『観光の世界史』のノートから（4）マーシャルプランと国際観光』<<http://www7b.biglobe.ne.jp/~aki141/marshalplan.pdf>>（最終閲覧日は2017年3月10日、以下、断りが無い限りWebサイトの閲覧日は同日。）
- ⁵ 寺前秀一「旅主社会の実験場・対馬」『観光・人流政策風土記』222-225頁、システムオリジン、2009年。
- ⁶ Ministry of Tourism of Brazil, “An Overview of Tourism Planning,” February 17th, 2017.
- ⁷ 寺前秀一『観光政策学』イプシロン企画出版、2007年。
- ⁸ National Travel & Tourism Office, “2015 U.S. Travel and Tourism Statistics (U.S. Resident Outbound),” <http://travel.trade.gov/outreachpages/outbound_general_information.outbound_overview.asp>.
- ⁹ 寺前秀一「観光・人流原論」『人流・観光概論』システムオリジン、2014年。
- ¹⁰ Cruise Lines International Association, *2014 North American Cruise Market Profile*, January, 2015.
- ¹¹ 福岡市経済観光文化局「平成27年博多港寄港クルーズ船乗客実態調査」2017年。
- ¹² Southcott, Darren, “Time to Cap Jeju Tourist Numbers?,” <<http://www.jejuweekly.com/news/articleView.html?idxno=4984>>.
- ¹³ Record China 「中国人観光客が昨年、最も消費した海外の国は？—中国メディア

ア」<<http://www.recordchina.co.jp/a160110.html>>。

- ¹⁴ 携程旅行網（シートリップ）「2016年国民旅游消費報告」<https://news.nifty.com/article/world/china/12181-160110/photo/>。
- ¹⁵ U. S. Travel Association, “China: Summary Inbound Travel Market Profile (2015),” <<https://www.ustravel.org/research/china-summary-inbound-travel-market-profile-2015>>.
- ¹⁶ 日本政府観光局「マレーシアの基礎データ」<https://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/market_basic_malaysia.pdf>。
- ¹⁷ Travel China Guide, “China Outbound Tourism in 2015,” <<https://www.travelchinaguide.com/tourism/2015statistics/outbound.htm>>.
- ¹⁸ Travel China Guide, “China Outbound Tourism in 2016,” <<https://www.travelchinaguide.com/tourism/2016statistics/outbound.htm>>.
- ¹⁹ 寺前秀一「人流・観光論としての記録・記憶遺産（歴史認識）論議・序論」『横浜市立大学論叢』社会科学系列67巻3号2016年3月